

郡山市公共施設白書



2024（令和6）年2月
郡山市

目次

第1章 郡山市の概要

1. 人口動向	1
(1) 全体人口	1
① 将来展望人口	
② 類似都市との比較	
(2) 地区別・年代別人口割合	3
2. 財政状況	4
(1) 歳入推移	4
(2) 歳出推移	5

第2章 公共施設等の現状

1. 対象施設	6
(1) 公共施設	6
(2) インフラ施設	7
2. 公共施設等保有状況	8
(1) 公共施設	8
① 全体保有量	
② 年別施設整備状況	
ア 公共施設の年別保有状況	
イ 公共施設の年別整備状況	
ウ 有形固定資産減価償却率	
③ 施設類型別保有割合	
④ 地区別施設面積比較	
(2) インフラ施設	12
① 公園	
ア 全体保有量	
イ 年別施設整備状況	
ウ 地区別公園面積比較	
② 道路・橋梁	
ア 全体保有量	
イ 道路の整備状況	
ウ 橋梁の年別整備状況	
③ 水道施設	
ア 全体保有量と普及率	
イ 年別整備状況	
④ 下水道施設	
ア 全体保有量と普及率	
イ 年別整備状況	

3. 公共施設の利用状況	21
(1) 稼働状況	21
(2) ランニングコスト	22
4. 土地	24
(1) 保有割合	24
(2) 利用割合	24

第3章 公共施設等の課題と現状

1. 利用者の安全確保	25
(1) 公共施設の耐震化状況	25
① 全体	
② 市営住宅	
③ 小中学校	
(2) 橋梁の耐震化状況	26
(3) 水道施設の耐震化状況	27
(4) 下水道施設の耐震化状況	27
2. 公共施設等総合管理計画の進捗状況	28
(1) 施設保有量の推移	28
(2) 有形固定資産減価償却率の推移	30
(3) 維持管理・更新等に係る経費の状況	31
(4) 総量縮減による目標達成状況	32
(5) 資産活用の推移	33
(6) ランニングコストの推移	34

※ 公共施設等のリストは資料編（別冊）に掲載しています。

【郡山市公共施設白書について】

(1) 目的

本書は、2015年度(平成27年度)に策定した公共施設等総合管理計画の進捗管理や、公共施設等のマネジメントを行う上での基礎資料とするため、公共施設等のデータをまとめたものです。

(2) 対象施設

本書では、本市が所有する公共施設及びインフラ施設を対象とします。

(3) 用語

本書では、特に記載があるものを除き、次のとおり取扱います。

公共施設	郡山市が設置・管理する学校や市営住宅等の建築物の総称 (本書では、その敷地や、高等職業能力開発校以外の普通財産(行政目的以外の財産)を含みません。)
インフラ施設	郡山市が設置・管理する道路、橋梁等の交通施設や公園、上水道、簡易水道、下水道及び農業集落排水等の施設の総称で、公共施設以外のもの
地区・旧市内	郡山市行政センター設置条例に定める各行政センターの所管区域を各地区名とし、それ以外の区域を旧市内とします。
複合施設	1つの建物(棟)の中を分割し、複数の公共施設を設置しているもの 例：緑ヶ丘ふれあいセンター ⇒ 緑ヶ丘市民サービスセンター、緑ヶ丘地域公民館、中央図書館緑ヶ丘分館を設置
兼施設	建物(棟)を分割せず、施設全体が異なる目的・設置根拠による2つ以上の施設であるもの 例：白岩コミュニティ消防センター ⇒ 白岩コミュニティ消防センターのほか、中央公民館白岩分館でもある

(4) その他

① データについて

特に記載があるもののほかは **2023年(令和5年)3月31日現在**のデータを使用し、人口については、住民基本台帳人口は各年1月1日現在、現住人口は各年10月1日現在のデータを使用しています。

② 施設類型

2016年(平成28年)3月25日発行の公共施設等総合管理計画の類型に基づき区分しています。

③ 端数処理

原則として四捨五入により処理しているため、合計が合わない場合があります。

第1章 郡山市の概要

1. 人口動向

(1) 全体人口

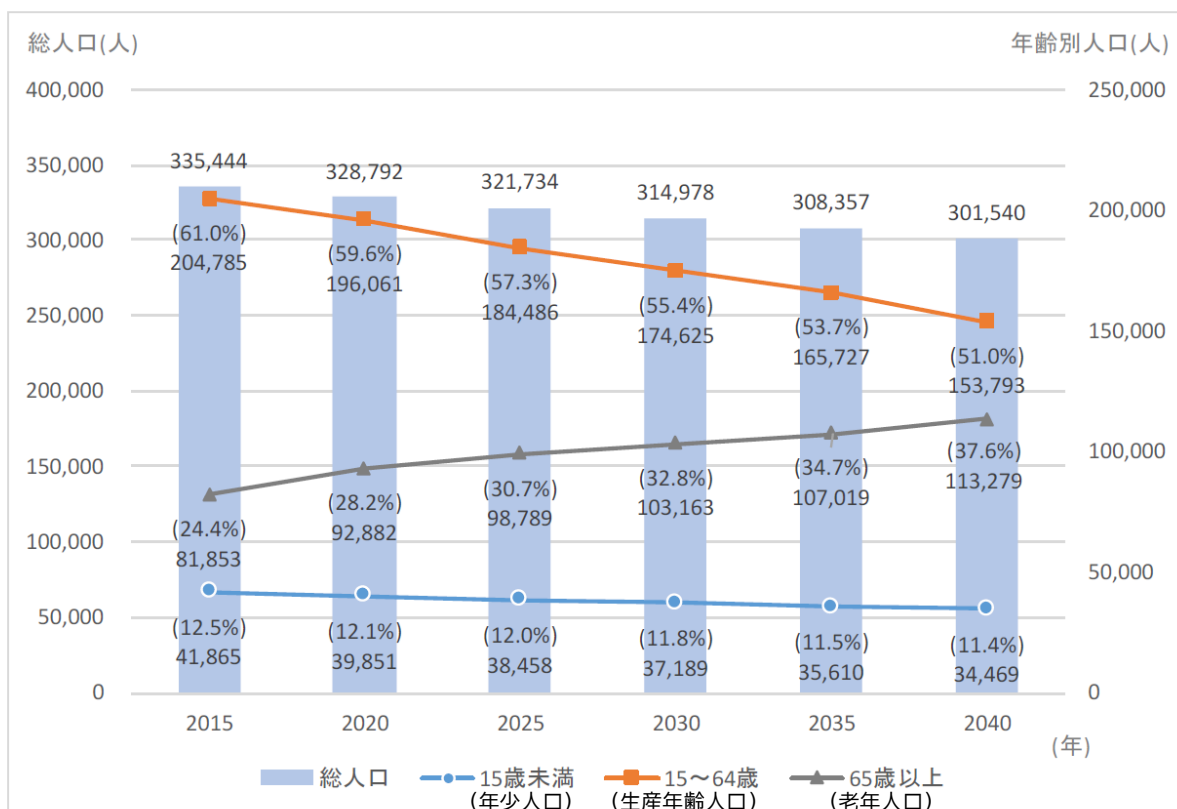
① 将来展望人口

本市の人口の総数は、人口推計による各年10月1日時点の今後の見込みでは、2015年（平成27年）時点で335,444人、2020年（令和2年）時点で328,792人となっていました。2020年（令和2年）10月1日現在の現住人口は、327,692人となっています。

2040年（令和22年）の推計と比較した場合、年齢3区分別人口では、2015年（平成27年）時点では年少人口・生産年齢人口割合が73.5%、老年人口割合が24.4%となっていますが、2040年（令和22年）には、年少人口・生産年齢人口の割合が62.4%、老年人口割合が37.6%となり、老年人口の割合が年々増加していく見込みです。

また、人口の総数で見た場合、2040年（令和22年）には2015年（平成27年）から10.1%減少し、年少人口は17.7%減少、生産年齢人口は24.9%減少する一方で、老年人口は38.4%増加の見込みとなっています。

▼将来展望人口



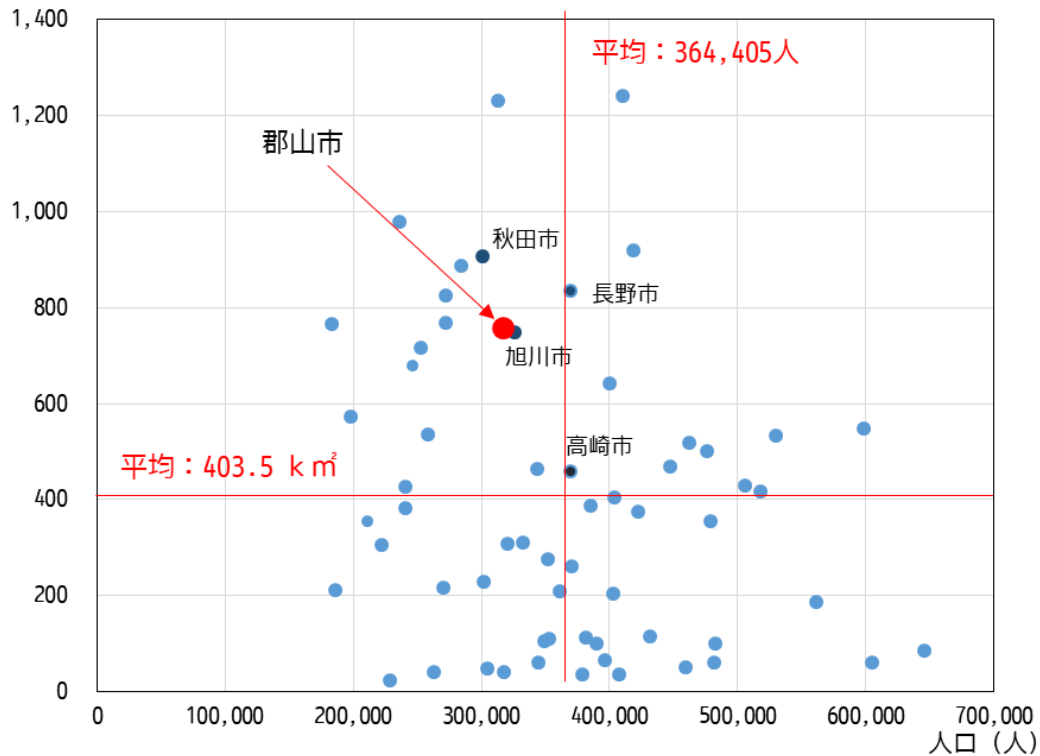
出典：郡山市人口ビジョン（2020改訂版）2020年3月

② 類似都市との比較

行政区域面積を中核市の中で比較すると平均の約 1.9 倍となっており、面積が比較的広い自治体と言えますが、人口では中核市平均以下となっており、人口密度も中核市平均に比べ低い数値になっています。

▼中核市の人口・土地（行政区域面積）比較

行政区域面積 (km²)



【人口】

順位	市名	数値 (人)
1	船橋市	645,972
29	高崎市	369,688
30	長野市	369,652
38	旭川市	326,057
40	郡山市	317,486
45	秋田市	301,573
62	鳥取市	183,645

中核市平均 364,405

【人口密度】

順位	市名	数値 (人/km ²)
1	豊中市	11,143.9
40	高崎市	805.1
49	長野市	442.8
50	旭川市	436.1
51	郡山市	419.3
56	秋田市	332.8
62	鳥取市	240.0

中核市平均 2,522.8

【行政区域面積】

順位	市名	数値 (km ²)
1	富山市	1,241.7
5	秋田市	906.1
7	長野市	834.8
11	郡山市	757.2
12	旭川市	747.7
24	高崎市	459.2
62	寝屋川市	24.7

中核市平均 403.5

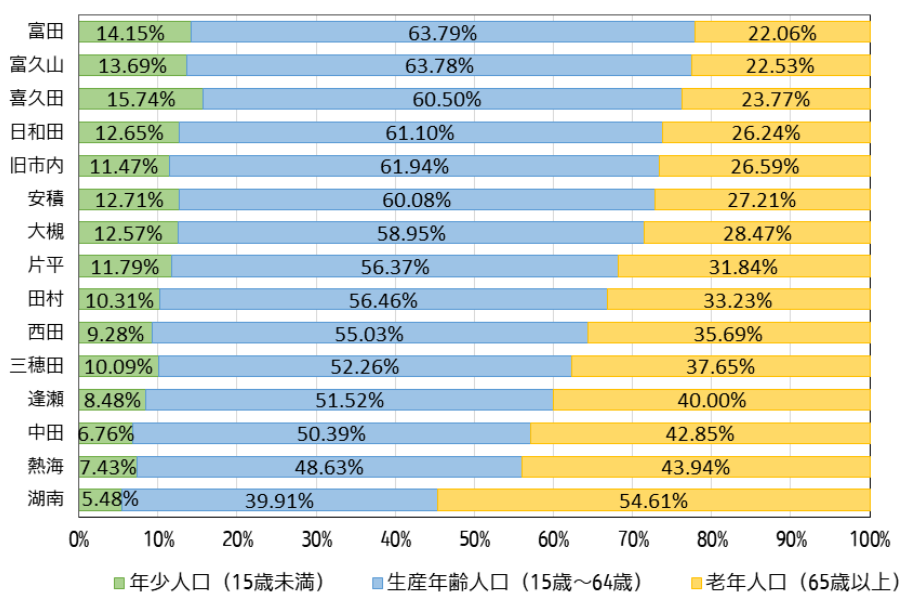
出典：都市要覧 2023 年 2 月 (令和 4 年度) 中核市市長会
 (注 1) 郡山市以外は 2022 年 (令和 4 年) 3 月 31 日現在
 (注 2) 旭川市、秋田市、高崎市及び長野市は、中核市の内、郡山市と人口及び行政区域面積に近い類似自治体 (表中、青文字で表示)

(2) 地区別・年代別人口割合

年齢3区分別人口の割合を地区別で見ると、年少人口・生産年齢人口の割合が高い地区は富田町（77.9%）、富久山町（77.5%）、喜久田町（76.2%）で、老年人口割合が高い地区は、湖南町（54.6%）、熱海町（43.9%）、中田町（42.8%）です。

人口高齢化の水準を示す老年化指数（年少人口に対する老年人口の割合）の2010年（平成22年）と2023年（令和5年）を比較すると、湖南町（512.9ポイント上昇）、中田町（345.9ポイント上昇）、熱海町（264.7ポイント上昇）の順に少子高齢化が進んでいる地域となっています。

▼年齢3区分別人口割合（地区別）



地区	老年化指数(老年人口/年少人口)		②-①
	① 2010(H22)	② 2023(R5)	
富田	82.0	155.9	74.0
富久山	110.1	164.6	54.5
喜久田	115.5	151.0	35.5
日和田	136.0	207.4	71.4
旧市内	126.4	231.8	105.4
安積	116.3	214.0	97.7
大槻	115.5	226.5	111.0
片平	142.2	270.1	127.9
田村	196.0	322.5	126.4
西田	217.2	384.5	167.4
三穂田	226.5	373.3	146.8
逢瀬	253.4	471.6	218.1
中田	288.0	633.9	345.9
熱海	327.1	591.7	264.7
湖南	482.7	995.6	512.9
総人口	132.7	228.3	95.6

出典：統計情報（住民基本台帳に基づく郡山市の2010年（平成22年）地区別年齢別人口）
 統計情報（住民基本台帳に基づく郡山市の2023年（令和5年）地区別年齢別人口）

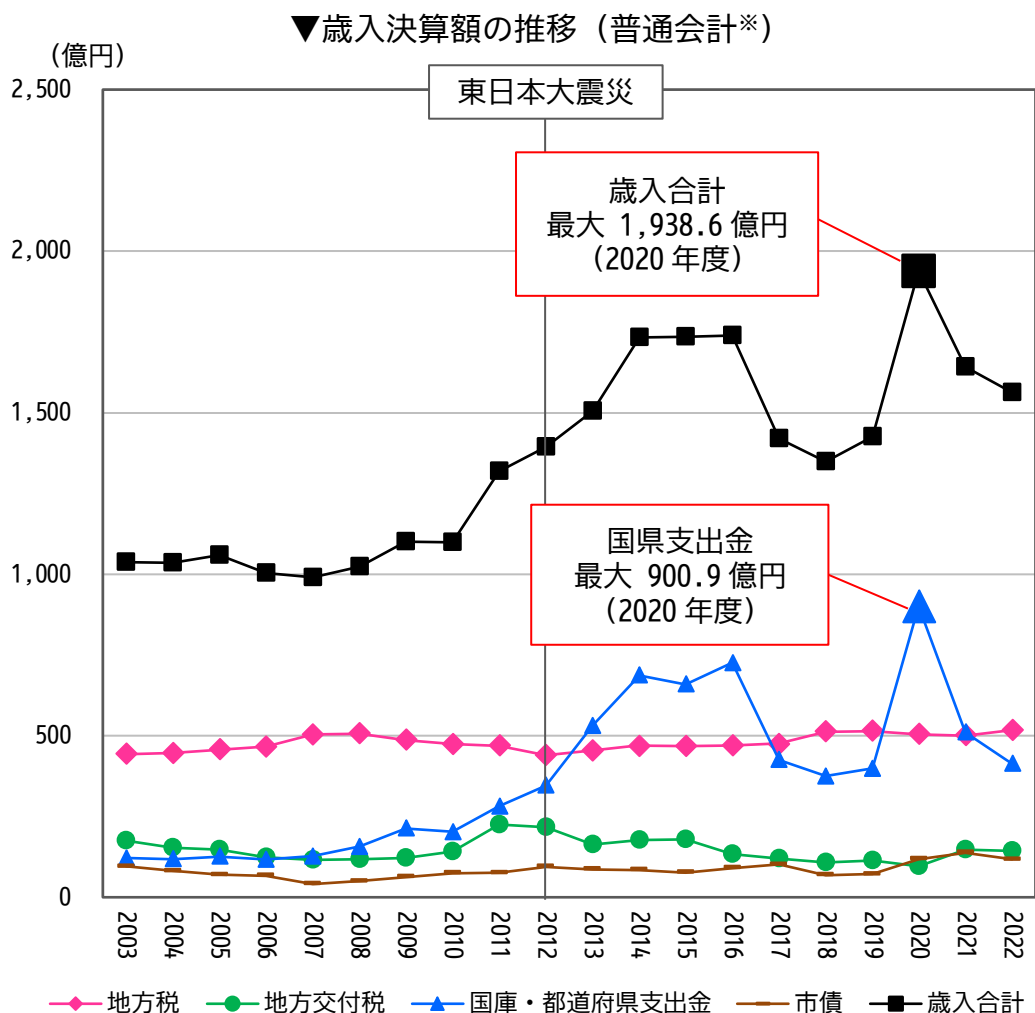
2. 財政状況

(1) 歳入推移

歳入の過去 20 年間の推移を見ると、東日本大震災の災害復旧や除染に対する国や県からの補助金の増加により 2011 年度（平成 23 年度）以降大きく増加しましたが、2017 年度（平成 29 年度）には除染経費の減少に伴う国や県からの補助金の減少により歳入合計も減少しました。

2019 年度（令和元年度）以降は、令和元年東日本台風や令和 3 年福島県沖地震の災害復旧、さらには新型コロナウイルス感染症対策に要する経費等の増加に伴い、国や県からの補助金（特別定額給付金給付事業費国庫補助金 321.5 億円など）が増加し、2020 年度（令和 2 年度）には歳入合計は 1,938 億円を超え、最大となりました。

なお、2021 年度（令和 3 年度）は特別定額給付金事業の終了により国県支出金が大きく減少し、2022 年度（令和 4 年度）においても国県支出金が減少し、歳入合計も減少しました。



参考：市町村決算状況

※普通会計：公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの。

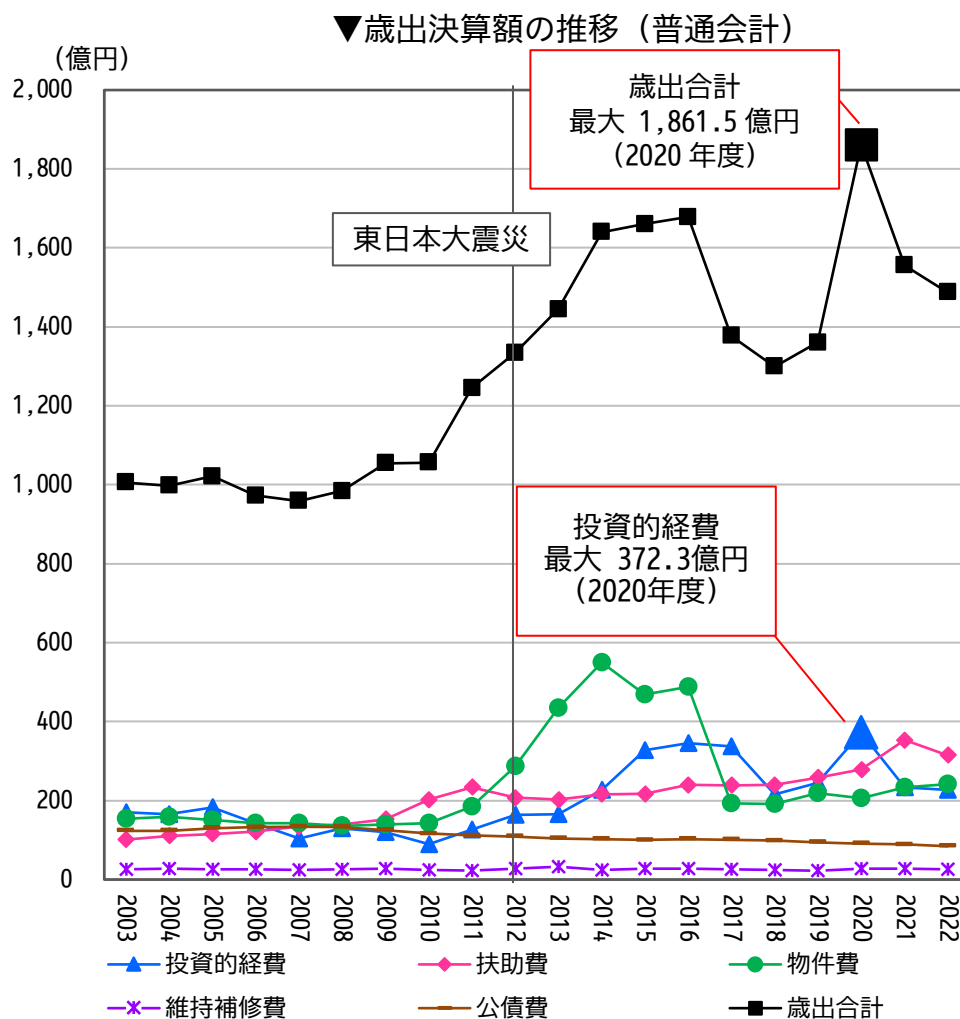
(注)各年度単位の決算数値

(2) 歳出推移

歳出の過去20年間の推移を見ると、東日本大震災後は災害復旧や除染による費用が発生し急激に増加しましたが、2017年度（平成29年度）以降は除染費用や投資的経費の減少に伴い歳出合計は減少しました。しかし、2019年度（令和元年度）以降は令和元年東日本台風や令和3年福島県沖地震の災害復旧、さらには新型コロナウイルス感染症対策経費等の増加に伴い、2020年度（令和2年度）には歳出合計は1,861億円を超え、最大となりました。

公共施設等の新設、改修等に充てる投資的経費は東日本大震災以降、概ね増加の傾向をたどり、2019年度（令和元年度）以降は令和元年東日本台風や令和3年福島県沖地震の災害復旧等への対応も必要となり、2020年度（令和2年度）には372億円を超え最大となりました。2021年度（令和3年度）は、除染に係る除去土壌等搬出事業費や令和元年度東日本台風被害に係る災害復旧費の減少などにより、投資的経費は大きく減少しました。2022年度（令和4年度）においても、除染に係る除去土壌等搬出事業費の減少などにより、投資的経費は前年度と比較して減少しました。

扶助費については、20年間で約3倍に増えており、老年人口の増加に比例して今後もさらに増えていくと考えられます。



参考：市町村決算状況
 (注)各年度単位の決算数値

第2章 公共施設等の現状

1. 対象施設

(1) 公共施設

2022年度（令和4年度）は、市営住宅の一部除却等により昨年度に比べ11施設減となった一方、郡山市麓山地区立体駐車場の新設等により延床面積は約0.2%の増となっています。

施設類型	主な施設	施設数	延床面積 (㎡)
集会施設	公民館、消防センター、男女共同参画センター、農村交流センター、市民交流プラザ、労働福祉会館 等	144	88,854.9
歴史・シンボル施設	公会堂、開成館、久米正雄記念館 等	12	6,951.3
図書館	中央図書館、地域図書館、図書館分館	17	11,674.5
スポーツ施設	体育館、陸上競技場、野球場、庭球場、サッカー場、スポーツ広場 スケート場 等	43	64,115.3
集客施設	青少年会館、高篠山森林公園、ユラックス熱海、少年湖畔の村、郡山石筵ふれあい牧場、市民文化センター、カルチャーパーク等	20	51,049.3
学校	小学校、小学校分校、中学校、義務教育学校	78	455,202.5
保育所	保育所	25	15,624.9
放課後児童クラブ等	放課後児童クラブ	81	7,097.0
子育て施設	こども総合支援センター、地域子育て支援センター、少年センター、希望ヶ丘児童センター、元気な遊びの広場、総合教育支援センター	9	6,186.2
福祉・医療施設	障害者福祉センター、更生園、緑豊園、豊心園、希望ヶ丘学園、ひまわり荘、医療介護病院、休日・夜間急病センター	9	16,618.8
庁舎等	市役所、行政センター、連絡所、市民サービスセンター	21	41,743.7
防災施設	消防団車庫詰所、水防センター、防災倉庫	190	11,389.7
市営住宅	市営住宅	36	233,347.0
清掃関係施設	クリーンセンター、衛生処理センター、埋立処分場	5	42,899.7
公衆便所	公衆便所、観光地公衆便所	29	506.9
その他施設	保健所、食肉衛生検査所、温泉事業所、環境保全センター、ふれあい科学館、美術館、園芸振興センター、農産加工センター、総合地方卸売市場、中学校給食センター、東山霊園、東山悠苑、デイ・サービスセンター、高等職業能力開発校、駅前広場、自転車等駐車場、駐車場 等	55	115,119.3
合 計		774	1,168,380.9

(注1)施設数については、市所有建物に設置した施設のほか、リース・借上げによる建物に設置した施設を含む。

(注2)延床面積については、市所有建物のみ合計（リース・借上げによる建物の面積は含まない）

また、類型が異なる施設で構成された複合施設は、各施設の専用面積を記載（共用部分は主要な施設を含む。）

そのため、公共施設等総合管理計画に掲載している面積の算出基準とは異なる。（以下この章において同じ）

(注3)高等職業能力開発校以外の普通財産等(32,084.2㎡)を除く。

(2) インフラ施設

2022年度（令和4年度）は、保有状況に大きな変動はありません。

施設類型	主な施設	施設数		保有量	
公園	都市公園	建物	134	7,130.3 m ²	
		箇所数	329	317.7 ha	
	その他公園	建物	3	38.1 m ²	
		箇所数	3	1.7 ha	
	ちびっ子広場	箇所数	311	6.2 ha	
	農村公園	建物	5	107.2 m ²	
		箇所数	6	24.4 ha	
	森林公園（東部森林公園）	建物	1	216.0 m ²	
		箇所数	1	33.7 ha	
	親水広場	建物	3	117.5 m ²	
箇所数		10	3.4 ha		
合計		建物	146	7,609.1 m ²	
		箇所数	660	387.2 ha	
水道施設	上水道	建物	40	23,955.7 m ²	
		管路		1,835.3 km	
	工業用水道	建物	0	0.0 m ²	
		管路		0.0 km	
	簡易水道	建物	5	104.6 m ²	
		管路	3地区	68.0 km	
	合計		建物	44	24,024.4 m ²
			管路		1,903.3 km
下水道施設	下水道	建物	10	18,796.4 m ²	
		管路		1,196.4 km	
	農業集落排水	建物	14	3,026.3 m ²	
		管路	17地区	182.1 km	
	合計		建物	24	21,822.7 m ²
			管路		1,378.6 km
道路	内環状線立体交差排水用ポンプ室	建物	1	48.0 m ²	
	市道	路線数	8,992	3,328.8 km	
		面積		2,649.8 万m ²	
	農道	路線数	206	79.3 km	
	林道	路線数	74	199.1 km	
	合計		建物	1	48.0 m ²
		路線数	9,272	3,607.3 km	
橋梁	橋梁	箇所数	818	13.6 km	
		面積		9.6 万m ²	

出典：道路施設現況調査（2023年（令和5年）3月31日現在）

（注1）公園のうち、親水広場は市有地面積のみ計上。また、カルチャーパーク・高篠山森林公園は集客施設に含む。

（注2）橋梁にはトンネルを含む。

2. 公共施設等保有状況

(1) 公共施設

① 全体保有量

公共施設の施設数は 772 施設、延床面積の合計は約 116.8 万㎡です。この面積は東京ドームの面積※に換算すると約 25 個分に相当します。

市民一人当たりの公共施設の延床面積を中核市で比較すると、62 市中 19 位であり、中核市平均を上回っています。

※ 東京ドームの面積 約 4.7 万㎡

② 年別施設整備状況

ア 公共施設の年別保有状況

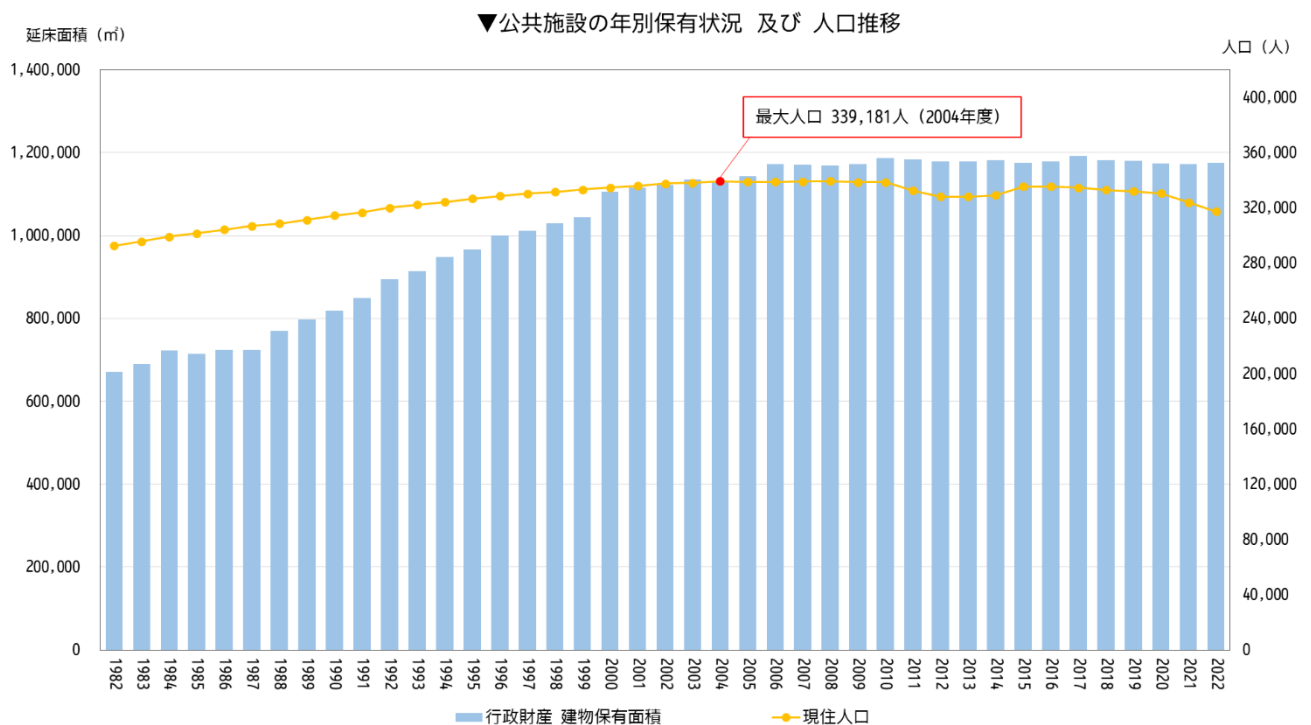
公共施設の年別保有状況では、40 年前の 1982 年（昭和 57 年）の延床面積は約 67.1 万㎡でしたが、年々施設が整備され、現在では約 1.8 倍の保有量となっています。

また、人口の推移は 1982 年（昭和 57 年）以降年々増加し、2004 年（平成 16 年）にはそのピークを迎え、その後やや減少に転じていますが、施設の延床面積は人口ピーク時の約 113.1 万㎡と比較して 2022 年（令和 4 年）では約 1.04 倍に増加しています。

【市民一人当たりの行政財産の延床面積】

順位	市名	面積 (㎡/人)
1	下関市	5.9
10	長野市	4.2
19	郡山市	3.7
20	高崎市	3.7
27	旭川市	3.6
28	秋田市	3.6
62	寝屋川市	1.7
中核市平均		3.3

出典：公共施設状況調査（2021 年度（令和 3 年度）分）
都市要覧 2023 年 2 月（令和 4 年度）中核市市長会
（注 1）郡山市以外は 2022 年（令和 4 年）3 月 31 日現在
（注 2）旭川市、秋田市、高崎市及び長野市は、中核市の内、郡山市と人口及び行政区域面積が近い類似自治体（表中、青文字で表示）
（注 3）市民一人当たりの公共施設延床面積は、行政財産のみ対象



出典：財産に関する調査

（注 1）公営企業会計（上水道、下水道、農業集落排水）の建物を除く。

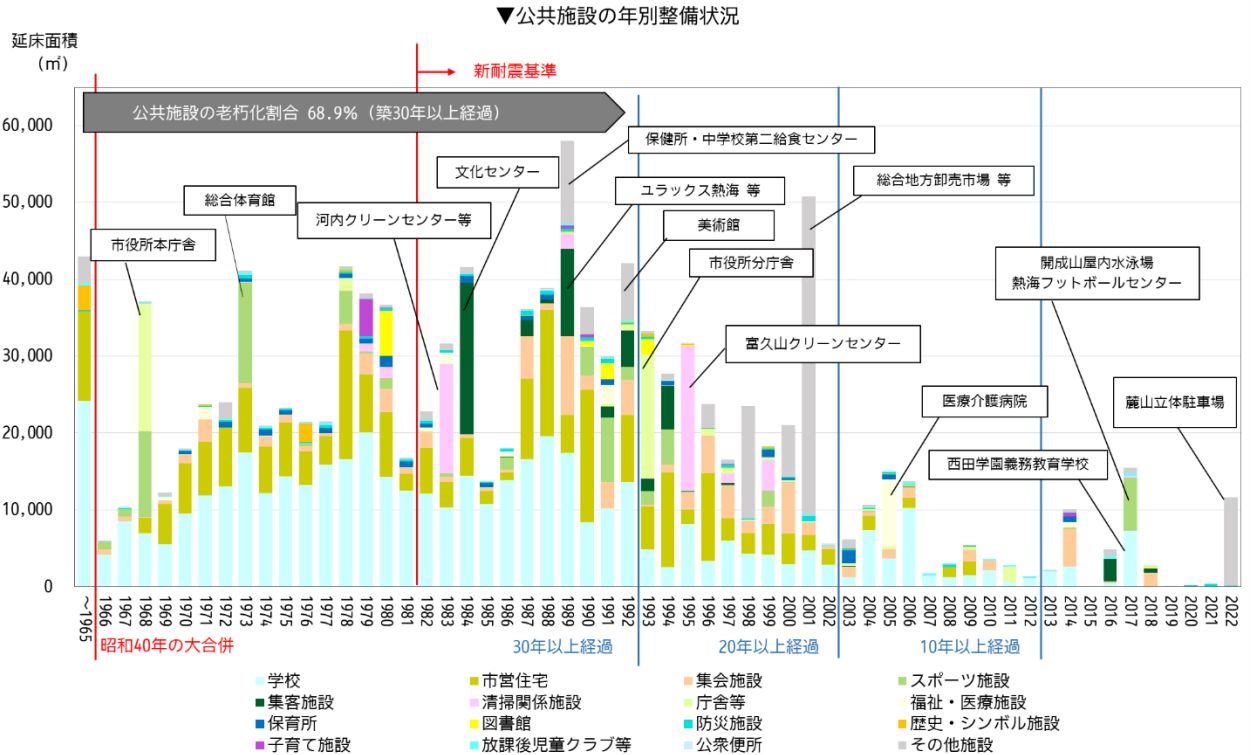
（注 2）公共施設の年別保有状況は、行政財産のみ対象

（注 3）現住人口を基に算出

イ 公共施設の年別整備状況

年度別の整備面積で見ると、高度経済成長期の急激な人口の増加に伴う行政需要の増大に対応するため、1965年（昭和40年）の市町村大合併の後から約30年にわたり、学校や市営住宅を中心に公共施設の整備を積極的に行ってきました。

このため、公共施設全体の65%以上は既に建築から30年以上経過し、今後大規模な改修工事や改築が必要となることが見込まれます。



(注1) 公共施設の延床面積とし、複合施設の主要な施設は供用部分を按分した面積を含み、その他の施設は専用面積により作成

(注2) 施設類型は、建設当時のものではなく、現在の分類によるもの

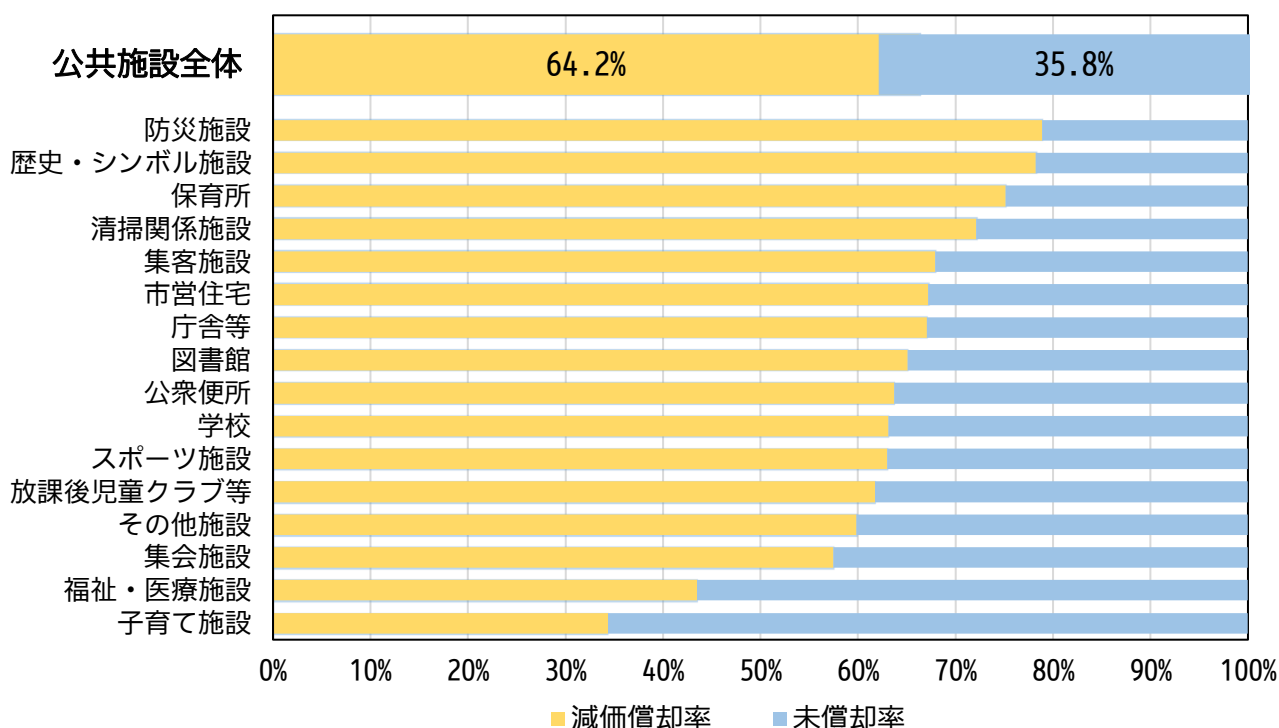
ウ 有形固定資産減価償却率

公共施設の老朽化状況を金額ベースで指標化すると、公共施設全体の有形固定資産減価償却率^{*}の割合は約 64.2%です。有形固定資産減価償却率は、割合が高いほど資産の取得から年数が経過していることを示しているため、老朽化が進んでいると言えます。

類型別で見ると、有形固定資産減価償却率の割合が高い類型は、防災施設（約 78.9%）、次いで歴史・シンボル施設（約 78.3%）、保育所（約 75.1%）であり、改修等を行っている施設があるものの老朽化が進んでいる傾向が見られます。

一方、有形固定資産減価償却率の割合が低い類型は、子育て施設（約 34.4%）、福祉・医療施設（約 43.5%）で、比較的新しい建物が多い傾向が見られます。

▼公共施設の有形固定資産減価償却率



※有形固定資産減価償却率：償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す。

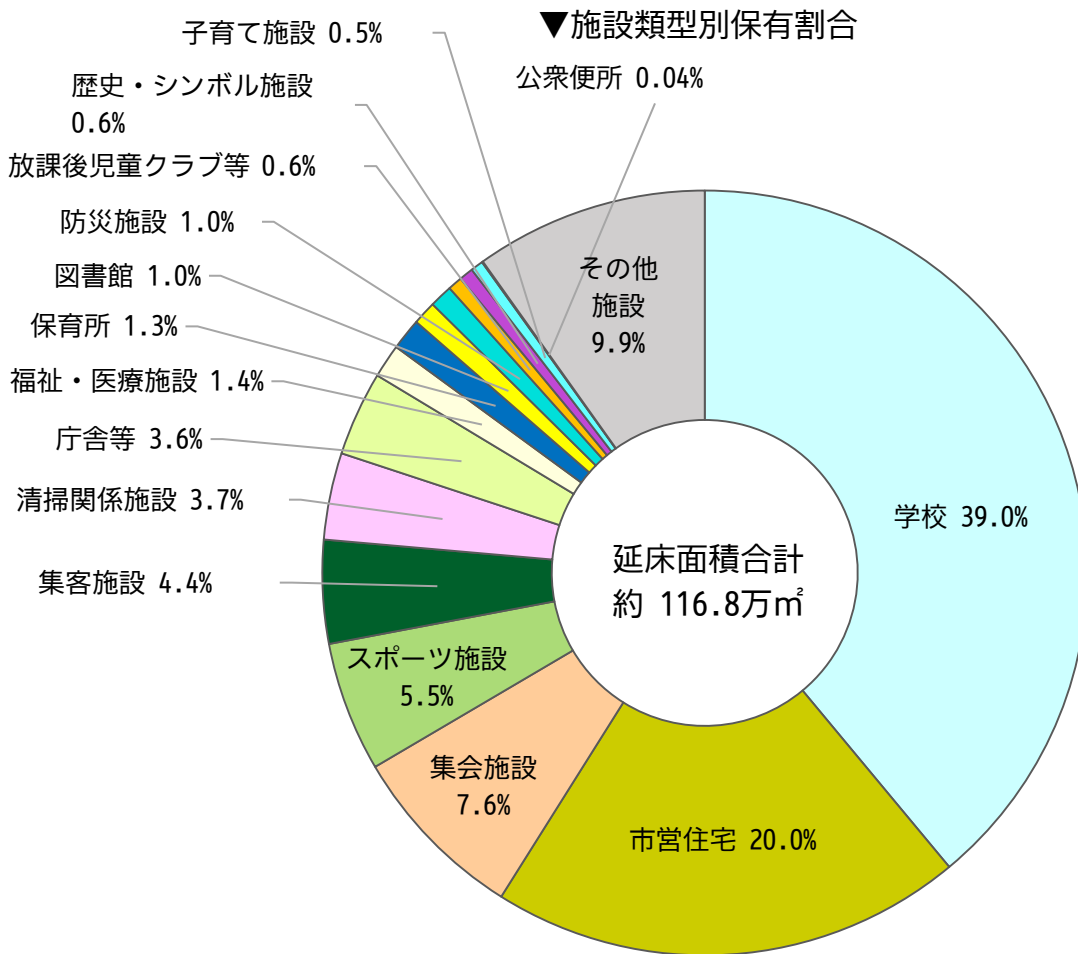
2022年度（令和4年度）末減価償却累計額÷取得価額等

（注1）市が設置する公共施設の公有財産台帳に登録されている「建物」及び「工作物」の減価償却率（防火水槽を除く）

（注2）類型が異なる施設で構成された複合施設は、各施設の面積按分により算出

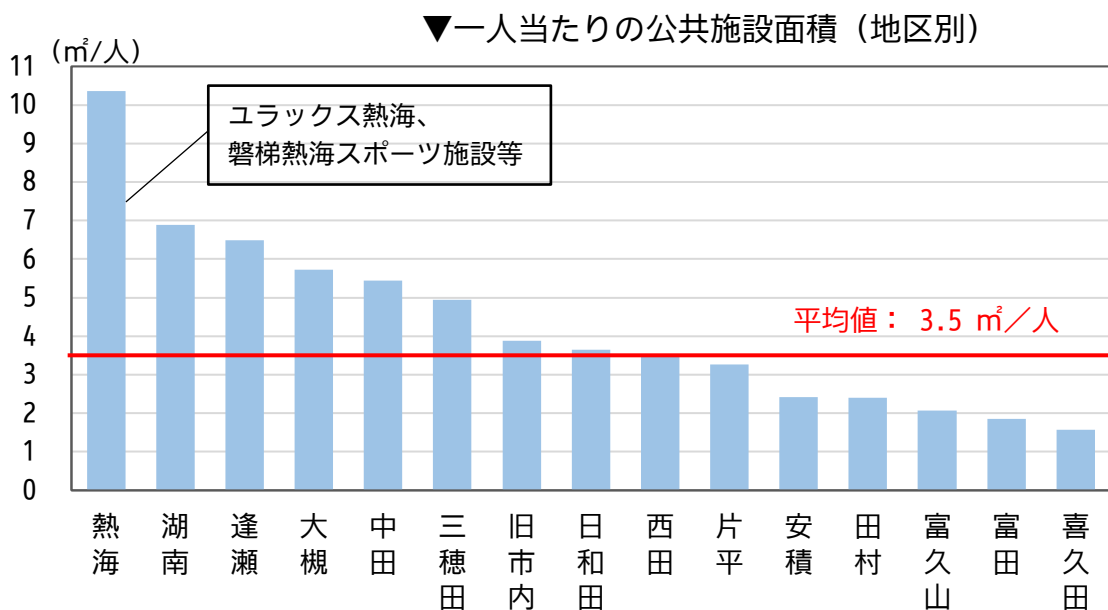
③ 施設類型別保有割合

施設類型別の延床面積を見ると、学校が約 39.0%、次いで市営住宅が約 20.0%であり、合わせると全体の約 59.0%を占めています。



④ 地区別施設面積比較

市民一人当たりの公共施設面積を地区別で比較すると、最も大きいのは熱海町 (10.4 ㎡/人) で、湖南町 (6.9 ㎡/人) と逢瀬町 (6.5 ㎡/人) が続いています。



(注)清掃関係施設を除く。

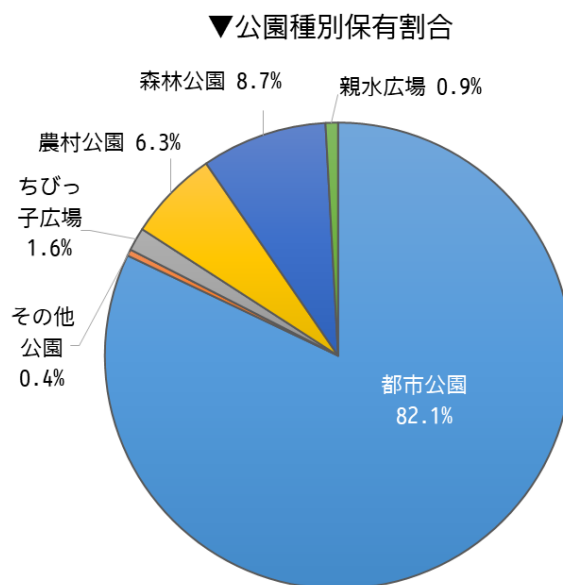
(2) インフラ施設

① 公園

ア 全体保有量

市民の休息、散歩、遊戯、運動等の利用を目的に設置される施設として、都市公園の他、ちびっこ広場、農村公園、森林公園、親水広場等の公園があります。

なお、公園等は全部で 660 箇所、総面積は約 387.2ha となっており、約 82.1%を都市公園が占めています。



(注1) 市設置施設（市以外が設置後、移管されたものを含む）を記載

(注2) 集客施設のカルチャーパーク、高篠山森林公園及び県管理の逢瀬公園を除く。

(注3) 親水広場以外の敷地面積は、市有地以外の土地も含む。

都市公園面積を中核市で比較すると 62 市中 26 位であり、中核市の平均を上回っています。

また、市民一人当たりの都市公園面積を中核市で比較すると 62 市中 23 位であり、こちらも中核市の平均を上回っています。

【都市公園面積】

順位	市名	数値 (ha)
1	旭川市	720.7
21	高崎市	350.5
24	秋田市	327.4
26	郡山市	322.9
30	長野市	282.6
62	八尾市	43.7
中核市平均		293.0

【市民一人当たりの都市公園面積】

順位	市名	数値 (㎡/人)
1	旭川市	22.1
15	秋田市	10.9
23	郡山市	10.2
26	高崎市	9.5
35	長野市	7.6
62	八尾市	1.7
中核市平均		8.4

出典：公共施設状況調査（2021 年度（令和 3 年度）分）

都市要覧 2023 年 2 月（令和 4 年度） 中核市市長会

(注 1) 郡山市以外のデータは 2022 年（令和 4 年）3 月 31 日現在

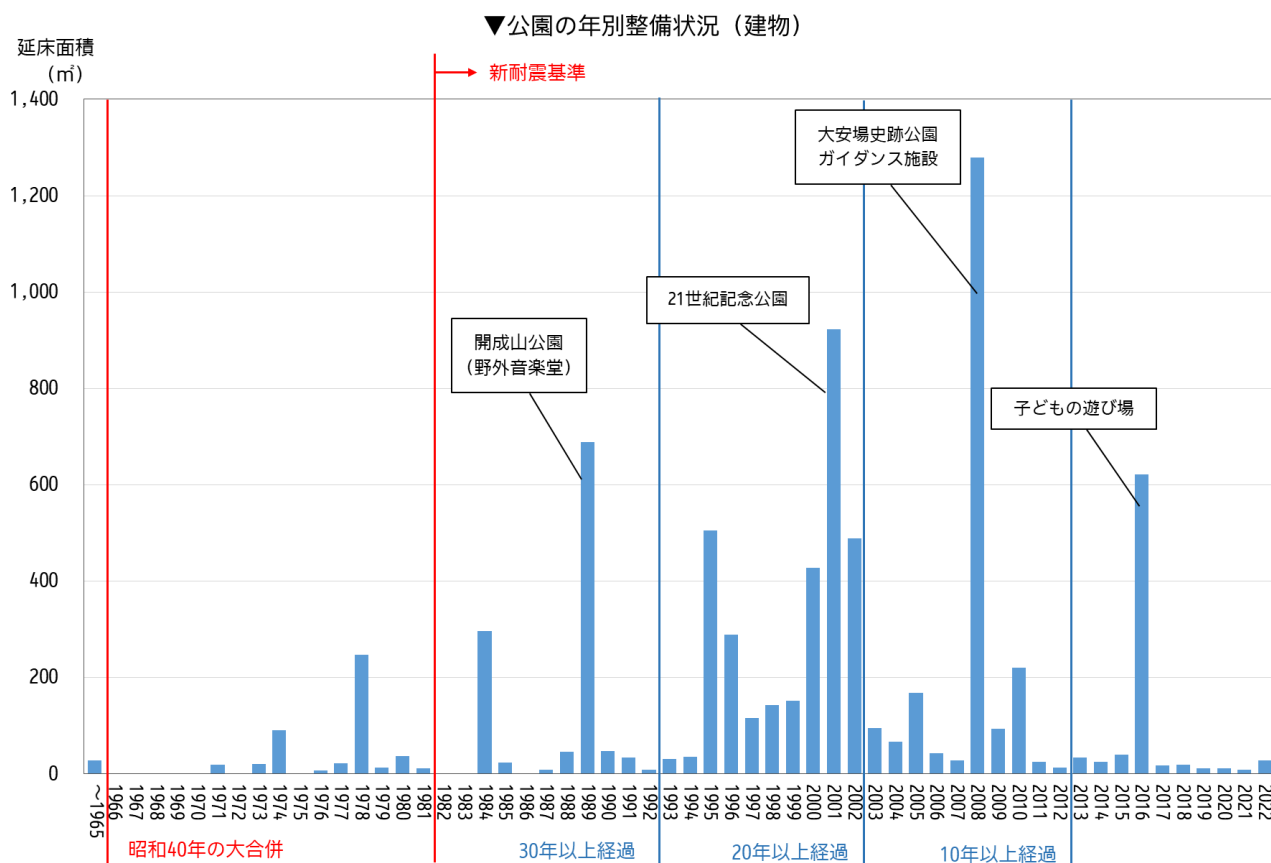
(注 2) 都市公園には県管理の逢瀬公園を除く。

(注 3) 旭川市、秋田市、高崎市及び長野市は、中核市の内、郡山市と人口及び行政区画面積に近い類似自治体（表中、青文字で表示）

イ 年別施設整備状況

公園整備は、都市公園やちびっこ広場等を中心に行ってきましたが、1988年（昭和63年）以降、農村公園や親水広場等の整備も行われ、2010年（平成22年）には森林公園の整備が行われました。

公園内にある建物（管理棟やレクリエーション施設、公衆トイレ等）の30年以上経過したものの割合は約21.6%ですが、10年後には全体の約62.5%となり、今後老朽化が進行していく見込みです。

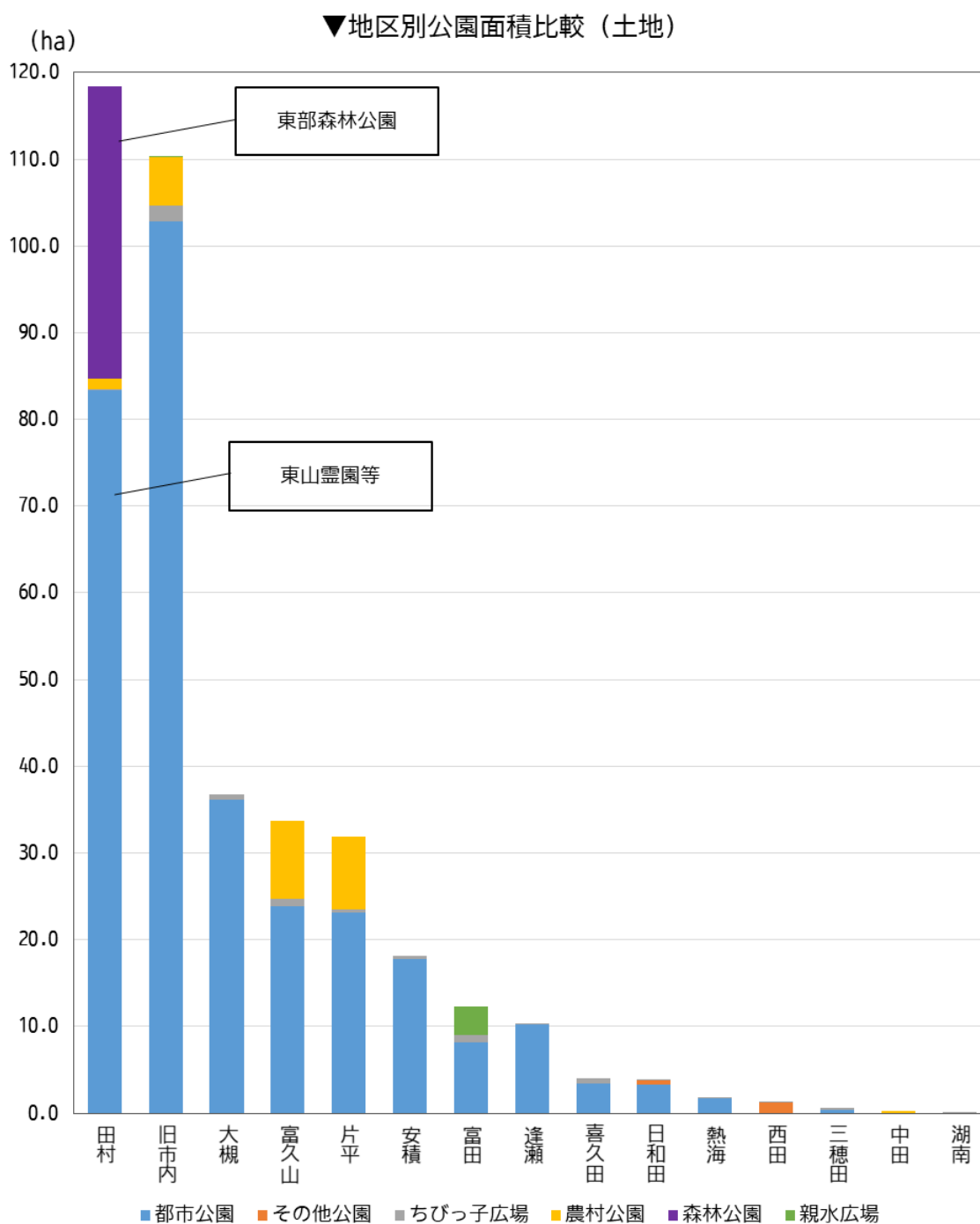


(注)集客施設のカルチャーパーク、高篠山森林公園及び県管理の逢瀬公園を除く。

ウ 地区別公園面積比較

公園面積を地区別で比較すると、最も多いのは田村町（118.4ha）で全体の約30.9%を占めており、次いで旧市内（110.3ha）、大槻町（36.8ha）の順になっています。

田村町の面積が多い理由としては、東山霊園（71ha）、東部森林公園（33.7ha）等の大規模な公園があるためと考えられ、それ以外の地区は公園面積の約82.1%を占める都市公園が設置された地区が多く、特に旧市内にその傾向が顕著です。



(注1)市設置施設（市以外が設置後、移管されたものを含む）を記載

(注2)集客施設のカルチャーパーク、高篠山森林公園及び県管理の逢瀬公園を除く。

(注3)親水広場以外の敷地面積は、市有地以外の土地も含む。

② 道路・橋梁

ア 全体保有量

市域面積 757.2 km² を支える道路延長は市道・農道・林道を合わせると約 3,588.8km、道路延長の割合は、市道 92.2%、農道 2.2%、林道 5.5%となり、大部分を市道が占めています。

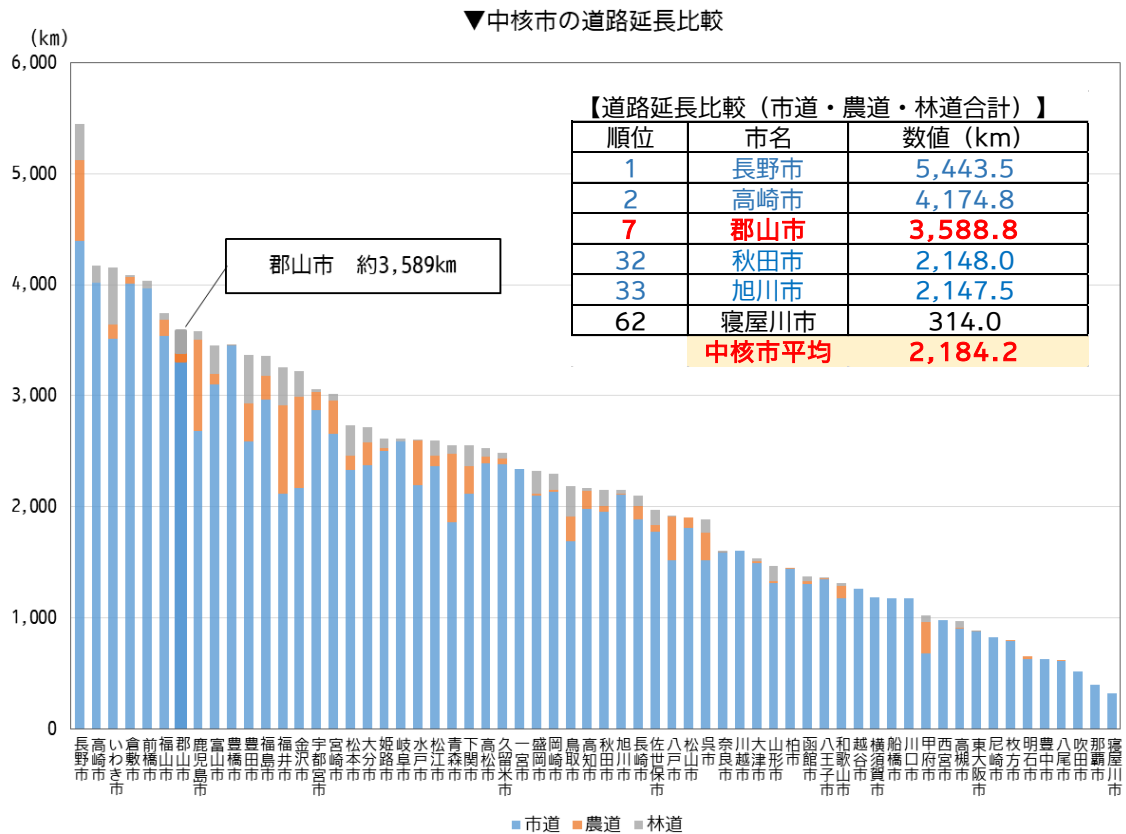
また、市道総面積は約 2,649.8 万m²あり、橋梁数は 818 本、橋梁総面積は約 9.6 万m²となっています。

(注1) 市道の延長及び総面積は、自転車歩行者道を除いた数値

(注2) 橋梁の本数及び総面積は、トンネルを含む。

イ 道路の整備状況

道路の延長を中核市で比較すると、中核市平均に比べ約 1.6 倍と長い延長を有しており、62 市中 7 位と、上位に位置します。



出典：公共施設状況調査（2021 年度（令和 3 年度）分）

(注1) 郡山市以外のデータは、2022 年（令和 4 年）3 月 31 日現在（市道は 4 月 1 日）

(注2) 道路延長には自転車歩行者道を含まない。

(注3) 旭川市、秋田市、高崎市及び長野市は、中核市の内、郡山市と人口及び行政区域面積に近い類似自治体（表中、青文字で表示）

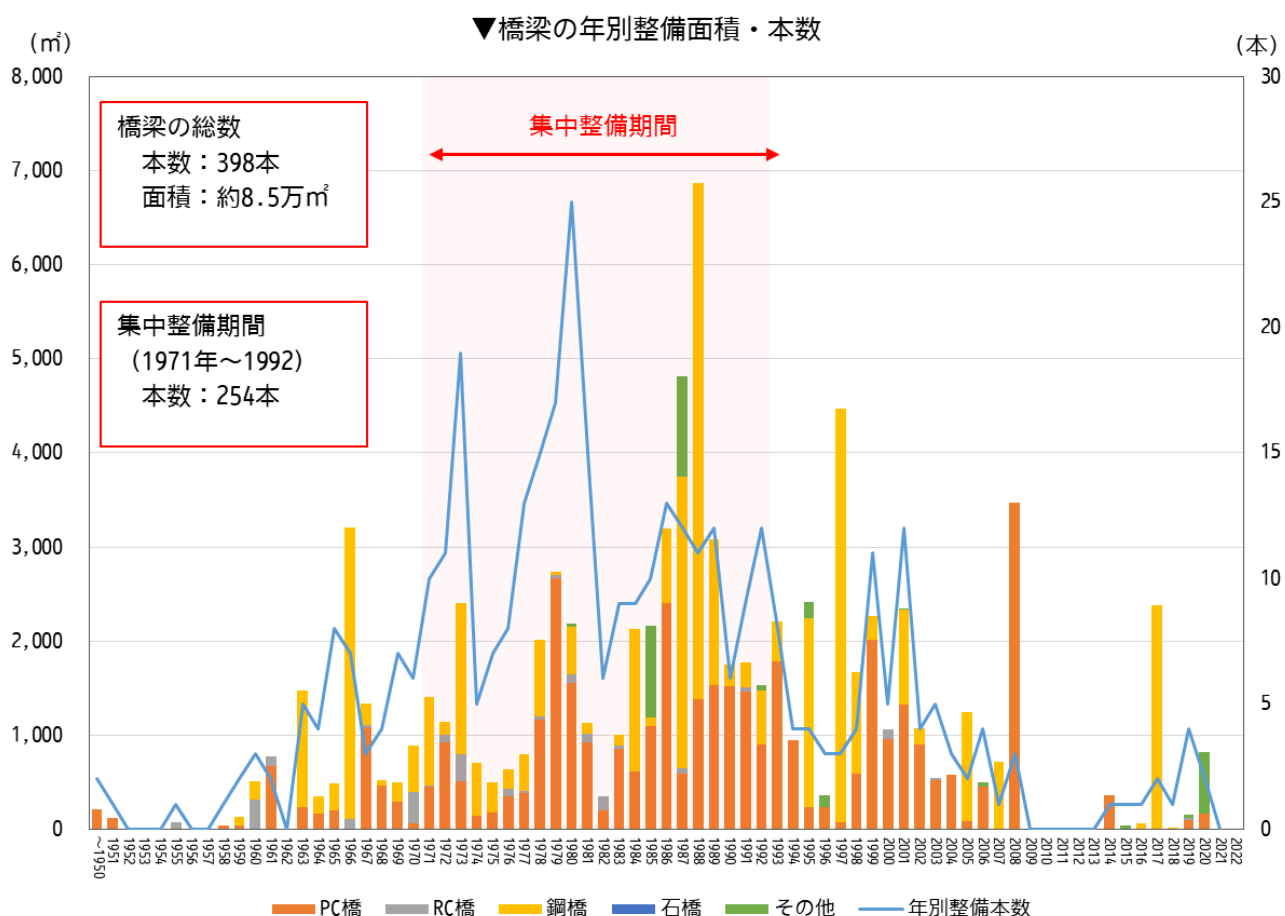
ウ 橋梁の年別整備状況

整備状況を見ると、橋梁は高度経済成長期の需要の増大を背景に 1971（昭和 46 年）～1992 年（平成 4 年）にかけて多く整備されており、全体の約 63.8%（整備年度判明分）を占めています。

また、構造別橋梁面積は、P C 橋^{※1}が約 4.4 万^m、鋼橋^{※2}が約 4.0 万^mとなっており、全体の約 87.4%を占めています。橋梁全体での減価償却率は約 70.8%であり、老朽化が進んでいると言えます。

なお、2013 年（平成 25 年）の道路法改正等を受け、2014 年（平成 26 年）7 月より、道路管理者は全ての橋梁・トンネルについて、5 年に 1 度、近接目視で点検を行い、健全性を 4 段階で診断することになりました。2019 年（令和元年）から始まった 2 巡目の点検では、720 橋まで点検を完了し、診断の結果、予防保全段階^{※3}の橋梁が 531 橋、早期措置段階^{※4}の橋梁が 50 橋となっています。

- ※1 P C 橋：プレストレスト・コンクリート（P C）を使用した橋のことで、通常の鉄筋コンクリートに比べて強い荷重に耐える事ができ、国内の新設コンクリート橋のほとんどがこのタイプによる。
- ※2 鋼橋（こうきょう）：主要部材に鋼を用いた橋のことで、コンクリート橋より橋を軽くできるが、鋼材を使っていることから腐食（錆）への対策が必要
- ※3 予防保全段階：構造物の機能に支障は生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態
- ※4 早期措置段階：構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態



(注 1) 橋梁の総本数 398 本：整備年度不明分 417 本を除いた本数

(注 2) 橋梁の総面積約 8.5 万^m：整備年度不明分約 1.2 万^mを除いた面積

③ 水道施設

ア 全体保有量と普及率*

現在、管理している上水道及び簡易水道の管路総延長は約 1,903.3 km となっています。

また、上水道普及率は約 96.7%、上水道と簡易水道を合わせた普及率は約 97.6% となっています。

出典：水道事業年報 2023 年 11 月（令和 4 年度）

都市要覧 2023 年 2 月（令和 4 年度）中核市市長会

※普及率：行政区域内総人口に対する給水人口の割合

（注 1）郡山市以外のデータは 2022 年（令和 3 年）3 月 31 日現在

（注 2）旭川市、秋田市、高崎市及び長野市は、中核市の内、郡山市と人口及び行政区域面積が近い類似自治体

（表中、青文字で表示）

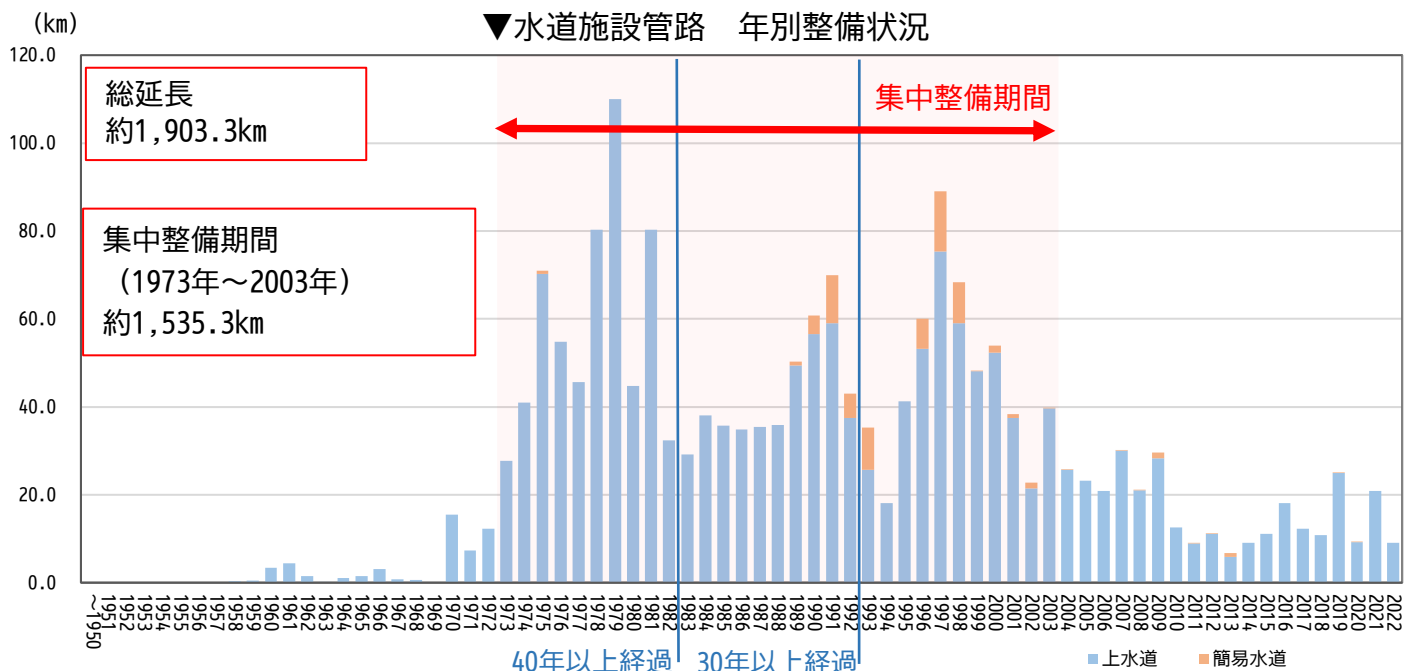
【上水道 普及率】

順位	市名	数値 (%)
1	横須賀市	100.0
1	豊田市	100.0
1	大津市	100.0
1	豊中市	100.0
1	枚方市	100.0
1	寝屋川市	100.0
1	尼崎市	100.0
1	那覇市	100.0
28	長野市	99.8
32	秋田市	99.7
35	高崎市	99.6
56	郡山市	96.7
58	旭川市	95.9
62	岐阜市	85.5
中核市平均		98.9

イ 年別整備状況

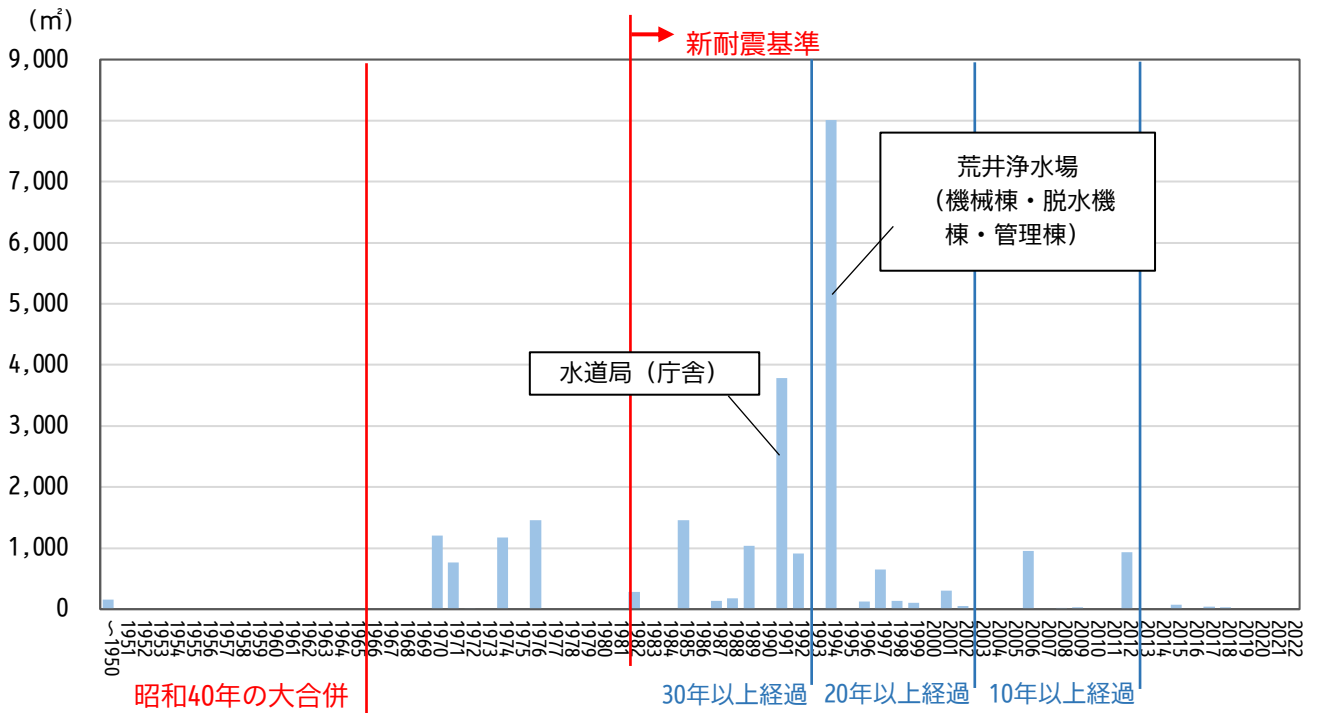
整備状況を見ると、水道施設の管路は、高度経済成長期の需要の増大を背景に 1973（昭和 48 年）～2003 年（平成 15 年）にかけて集中して整備されており、その延長は、全体の約 80.7% を占めています。

40 年以上経過しているものの割合は全体の約 33.6% にとどまっていますが、10 年後には全体の約 56.4% となり、今後老朽化が進行していく見込みです。



水道の建物で30年以上経過しているものの割合は全体の約52.2%ですが、1985年（昭和60年）～1994年（平成4年）に集中的に整備されており、10年後には全体の約91.3%に達し、急速に老朽化が進行していく見込みです。

▼水道施設建物 年別整備状況



④ 下水道施設

ア 全体保有量と普及率*

下水道は1958年（昭和33年）、農業集落排水は1988年（昭和63年）から事業を開始しており、現在、管理している下水道・農業集落排水の管きよの総延長は約1,378.6kmとなっています。

また、下水道の普及率は約75.1%、下水道と農業集落排水を合わせた普及率は約78.7%となっています。

【下水道 普及率】

順位	市名	数値 (%)
1	尼崎市	100.0
2	豊中市	99.9
2	吹田市	99.9
2	西宮市	99.9
13	長野市	97.9
18	旭川市	97.3
21	秋田市	94.7
50	郡山市	75.1
51	高崎市	74.3
62	和歌山市	37.9
中核市平均		85.9

出典：都市要覧 2023年2月（令和4年度）中核市市長会

※普及率：行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合

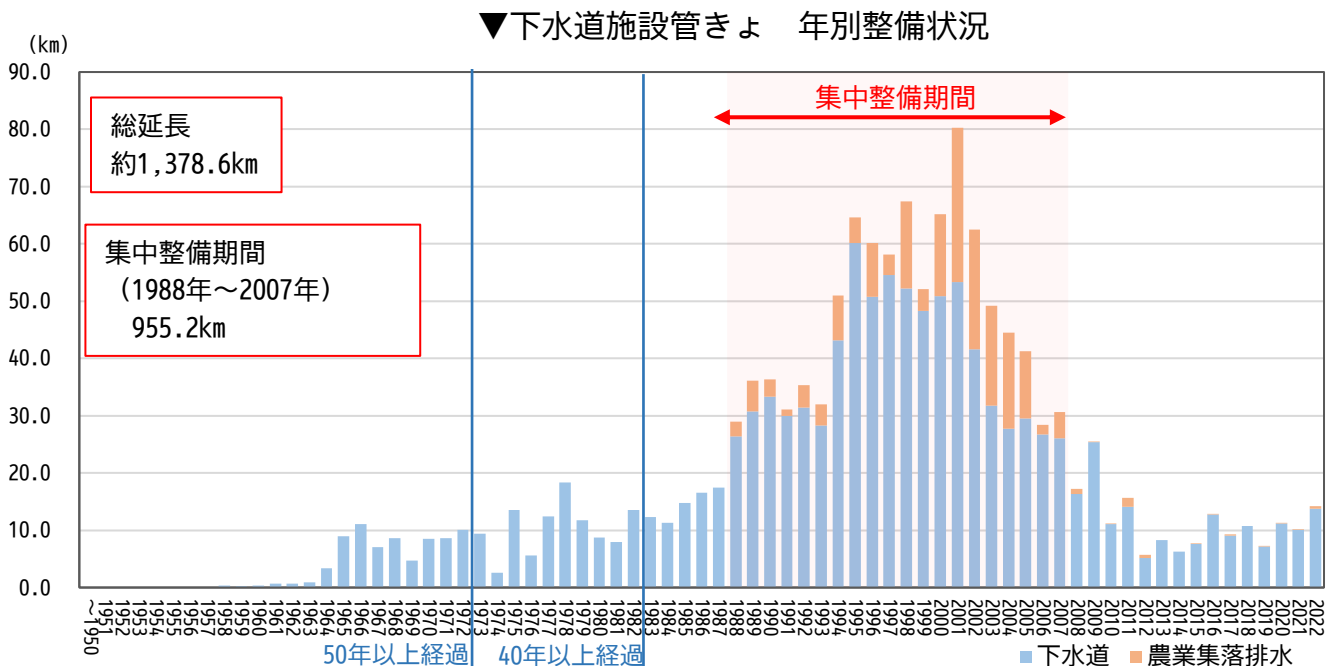
（注1）郡山市以外のデータは2022年（令和4年）3月31日現在

（注2）旭川市、秋田市、高崎市及び長野市は、中核市の内、郡山市と人口及び行政区域面積が近い類似自治体（表中、青文字で表示）

イ 年別整備状況

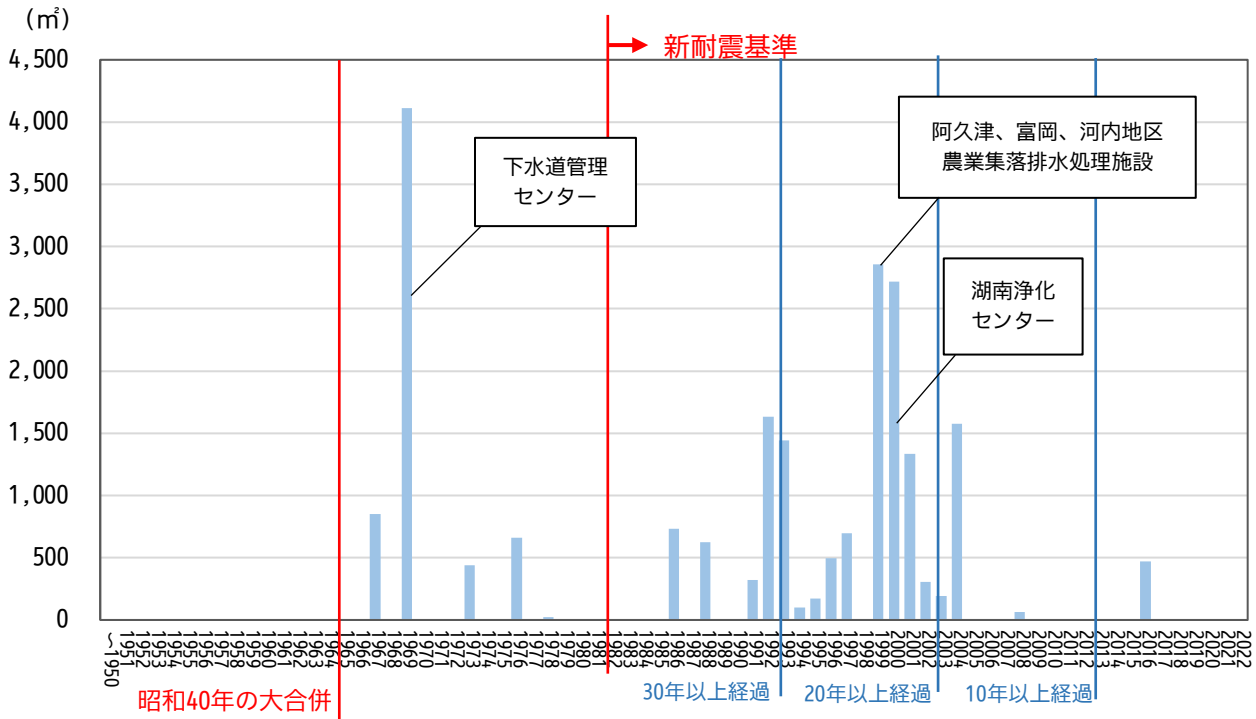
下水道施設の管きよは、1988年（昭和63年）～2007年（平成19年）にかけて集中して整備されてきており、この時期に整備された下水道・農業集落排水管きよの延長は、全体の約69%を占めています。

50年以上経過しているものの割合は全体の約5.4%で、10年後でも全体の約12.9%であり、当面は老朽化が緩やかに進行すると予測されますが、20年後頃から集中整備期間に整備された管きよの更新時期を順次迎えるため、急激に老朽化が進行する見込みです。



下水道の建物は 1967 年（昭和 42 年）から段階的に整備されており、30 年以上経過しているものの割合は約 43.1%ですが、10 年後には全体の約 89.4%に達し、急激に老朽化が進行していく見込みです。

▼下水道施設建物 年別整備状況



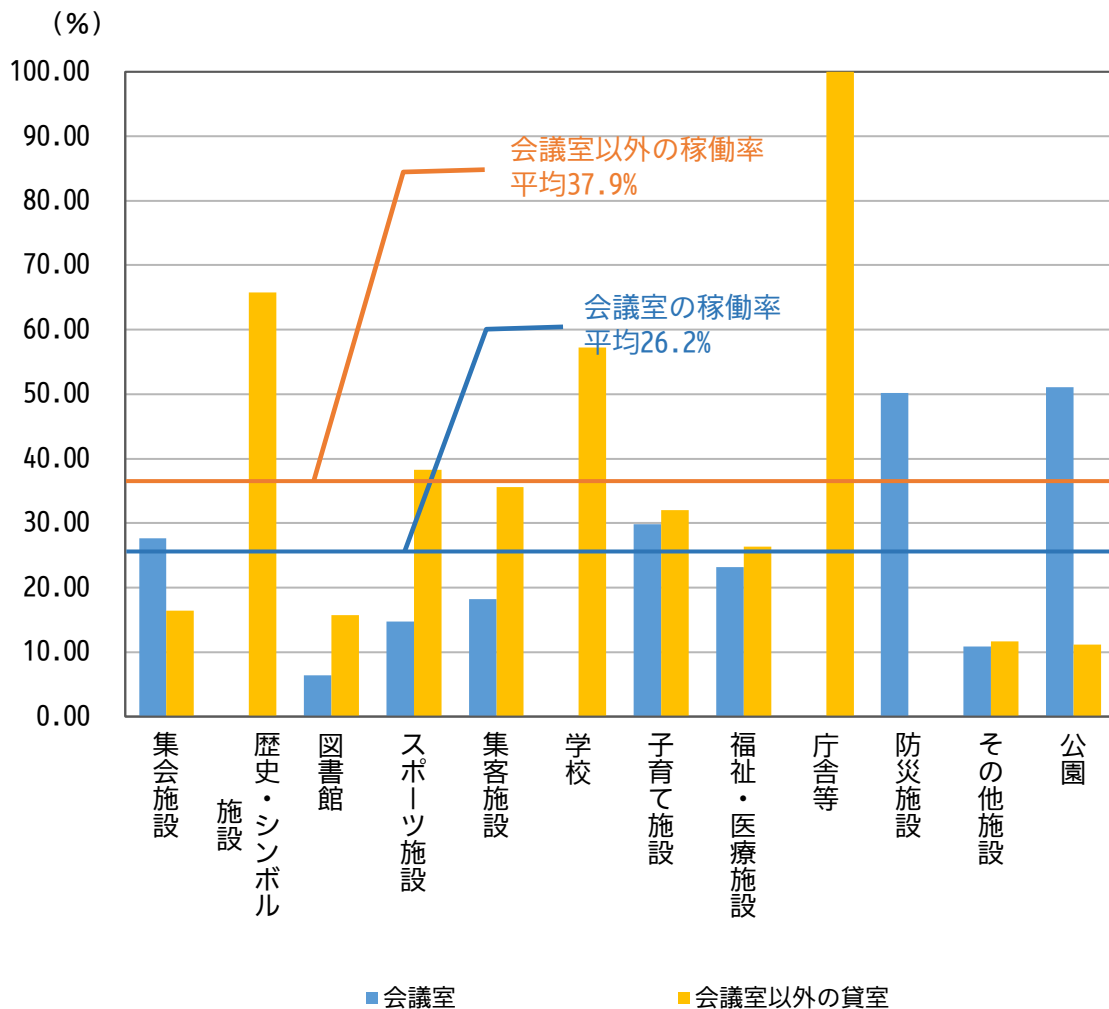
3. 公共施設の利用状況

(1) 稼働状況

2022 年度（令和 4 年度）の貸室を行っている施設の稼働率*の平均は、会議室が約 26.2%、会議室以外の貸室が約 37.9%となっています。

具体的には、立地状況が良い施設、設備が整っている施設は稼働率が高い傾向にありますが、貸館が主目的でない集客施設の会議室やスポーツ施設の会議室は稼働率が低い傾向にあります。

▼貸室等の稼働率（2022年度(令和4年度)）



※稼働率：（貸室として貸出した利用区分+事業として使用した利用区分）÷（施設利用に提供できる利用区分の総数）

（注）会議室は、会議として使用できる部屋（会議室、研修室、和室等）とする。

会議室以外の貸室は、調理室、展示室、宿泊室、広場、体育館等を対象とする。

(2)ランニングコスト

2022年度（令和4年度）の公共施設のランニングコストは、全体で約237.8億円となっており、最も高いのは学校（約52.4億円）で、次いでその他施設（約35.4億円）、清掃関係施設（約32.9億円）となっています。

内訳を見ると、減価償却費、維持管理・運営費とともに学校、その他施設、清掃関係施設が高い状況です。

また、保育所、庁舎、図書館、放課後児童クラブは、ランニングコスト合計に対して、人件費の占める割合が大きくなっています。

一方、歳入は全体で約51.9億円となっており、学校（約10.0億円）、その他施設（約9.6億円）、清掃関係施設（約8.5億円）が高くなっています。

ランニングコストに対する歳入の割合が低いのは、集客施設、庁舎等、スポーツ施設、集会施設、防災施設、歴史・シンボル施設、公衆便所で1割以下の状況となっています。

(億円)

▼類型別ランニングコスト及び歳入比較



(注1)ランニングコストは、維持管理・運営・事業費、人件費、減価償却費の合計（建物が無い施設、リース・借上げによる建物に設置した施設のコストも含む）

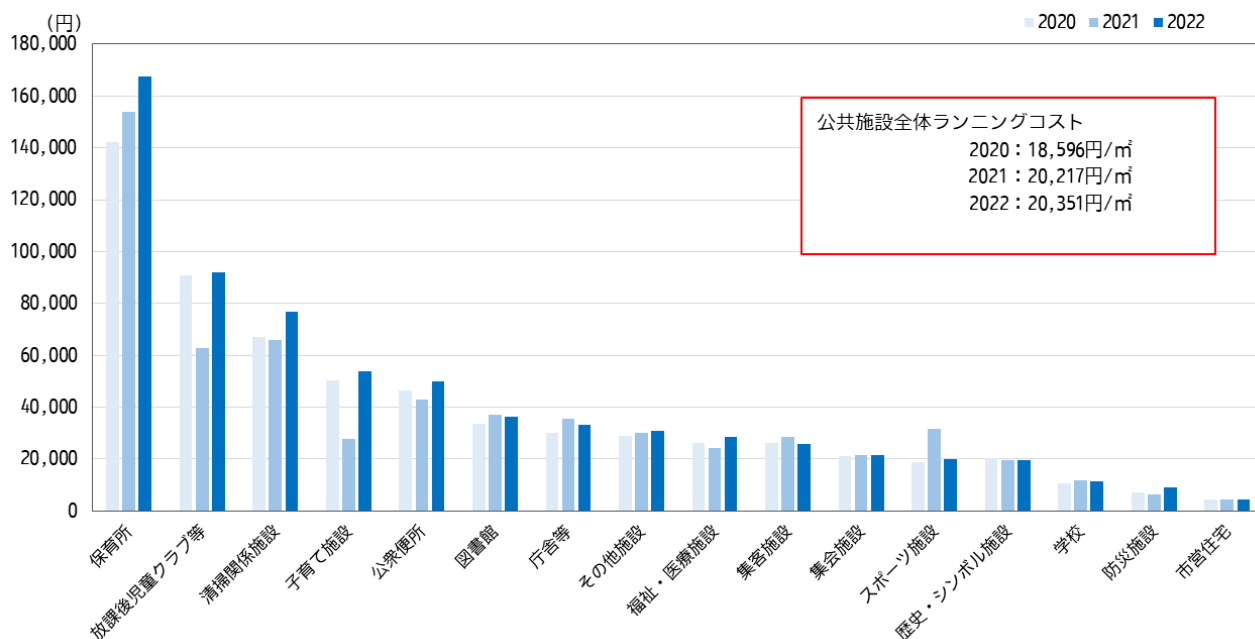
- ・維持管理・運営・事業費：光熱水費、修繕・維持補修費、需用費、委託費等の施設の管理運営・事業に係る経費
- ・人件費：市正職員、再任用職員、常勤嘱託職員、非常勤嘱託職員の各々の平均給与を単価とし、施設職員数を乗じて算出した参考額（学校の県職員や、市営住宅の管理に係る市職員の人件費は含まない）
- ・減価償却費：公有財産台帳に登録されている建物及び工作物が対象（建物が無い施設の工作物を含み、防災施設の防火水槽は含まない）

(注2)郡山市役所（施設類型：庁舎等）及び保健所（施設類型：その他施設）のランニングコストは、庁舎管理に係る経費のみ計上

(注3)歳入は、使用料及び手数料収入、貸付等による財産収入等（税金を除く。）

2022年度（令和4年度）の公共施設全体の1㎡当たりのランニングコストは20,351円/㎡です。最も高いのは保育所（167,549円/㎡）、次いで放課後児童クラブ等（92,093円/㎡）、清掃関係施設（76,600円/㎡）となっており、施設面積の小さな施設や、子育てに関する施設のランニングコストが、比較的高い傾向です。

▼1㎡あたりのランニングコスト比較



(注) 1㎡当たりのランニングコストは、ランニングコストの合計を類型ごとの建物延床面積で除したものの。
 (建物が無い施設及びリース・借上げによる建物に設置した施設のコスト、建物延べ床面積は除く)

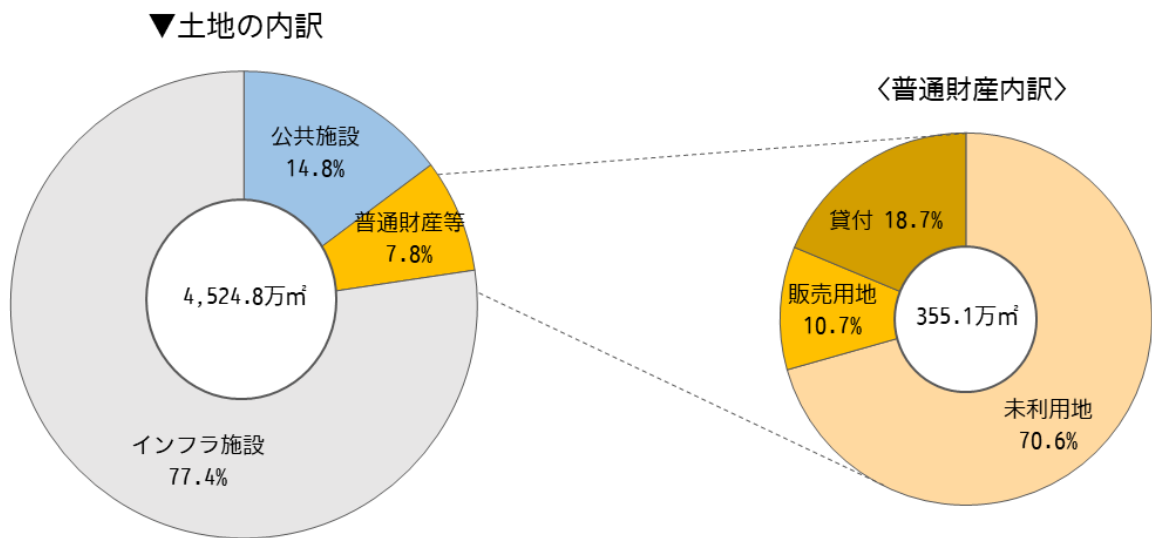
4. 土地

(1) 保有割合

本市が保有する土地は、基金等の土地を除くと約 4,524.8 万㎡あり、うち公共施設に使用されている土地は約 14.8%、インフラ施設は約 77.4%、普通財産等は約 7.8% となっています。

(2) 利用割合

本市が保有する土地のうち基金の土地を除く普通財産等は 355.1 万㎡あり、うち貸付等を行っている土地は約 29.4%、貸付等を行っていない未利用の土地は約 70.6% となっています。



(注1) 基金、道路建設用地を除く。

(注2) 建物の有無に関わらず、道路・橋梁・公園・上下水道に関わる土地はインフラ施設に含む。

(注3) 普通財産等内訳の貸付割合は、2022年(令和4年)4月1日現在。

(注4) 販売用地は工業団地用地(工業団地開発事業特別会計)

第3章 公共施設等の課題と現状

1. 利用者の安全確保

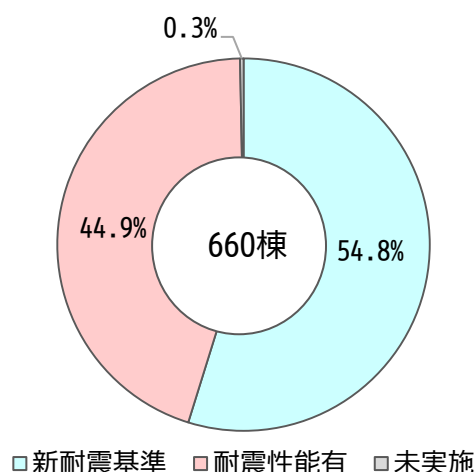
(1) 公共施設の耐震化状況

公共施設は、多くの市民が利用し、災害時の活動拠点や広域的な重要施設であることから、本市では2009年（平成21年）に策定した「郡山市耐震改修促進計画」※1（以下「耐震化計画」という。）を2022年（令和4年）3月に改訂し、更なる耐震化の推進を図っています。

① 全体

公共施設のうち、現在耐震化計画の対象となる施設は660棟あり、新耐震基準※3により建設されたものは約54.8%、旧耐震基準※3により建設された建築物のうち耐震診断又は耐震改修により耐震性能を有するものは約44.9%で、全体の耐震化率は約99.7%となっています。

▼公共施設全体の耐震化状況



※1 郡山市耐震改修促進計画：市内の建築物の耐震化促進を図るための方針を定めたもの。公共施設については、次のものを対象とする。

- ・特定建築物：法第14条第1号に規定する多数の者が利用する建築物で一定規模以上のもの。ただし、学校施設は、文部科学省で実施している「公立学校施設の耐震改修状況調査」の対象施設
- ・防災上重要建築物：防災拠点施設、避難施設、緊急医療施設に該当する建築物（特定建築物以外）

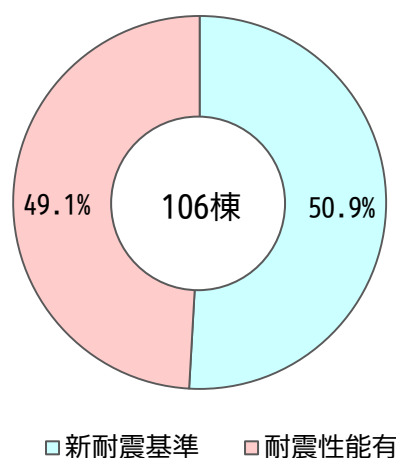
※2 耐震化率：耐震化計画の対象となる建築物（棟数）のうち、耐震性能を有する建築物（棟数）の割合

※3 新耐震基準と旧耐震基準：建築基準法により定められた建物の耐震化に関する基準で、1981年（昭和56年）6月1日の改正前に適応されたものを旧耐震基準、それ以降に適応されたものを新耐震基準という。

② 市営住宅

耐震化計画の対象となる施設は106棟あり、新耐震基準により建設されたものは約50.9%、旧耐震基準により建設された建築物のうち耐震診断又は耐震改修により耐震性能を有するものは約49.1%で、全体の耐震化率は100%を達成しています。

▼市営住宅の耐震化状況



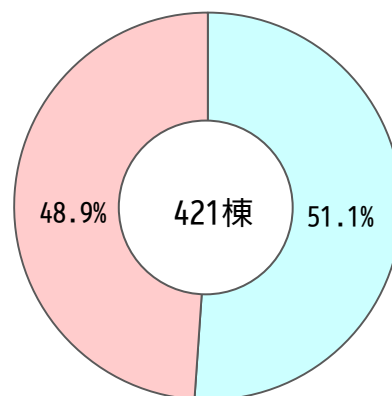
(注)郡山市耐震改修促進計画の基準を基に算出

③ 小中学校

耐震化計画の対象となる施設は 421 棟あり、新耐震基準により建設されたものは約 51.1%、旧耐震基準により建設された建築物のうち耐震診断又は耐震改修により耐震性能を有するものは約 48.9%で、全体の耐震化率は 100%を達成しています。

(注)棟数の捉え方は公有財産台帳登録単位と異っており、本白書内の棟数と等しくならない場合がある。

▼市立小中学校の耐震化状況



□ 新耐震基準 □ 耐震性能有

(2) 橋梁の耐震化状況

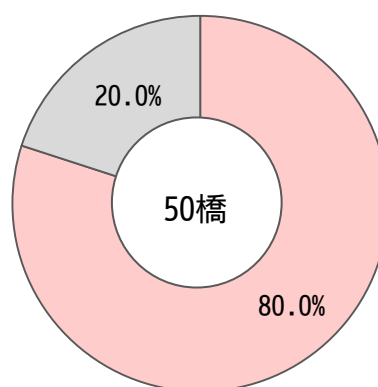
交通の円滑化を図るとともに、災害時の危険度の軽減と都市防災機能の強化のため、橋梁の耐震化^{※1}に取り組んでいます。

郡山市橋りょう耐震化計画では、耐震化が必要と判断された 50 橋^{※2}を対象に耐震整備を進めており、現在、40 橋が耐震整備済みで、耐震化率は 80.0%となっています。

※1 橋梁の耐震化：既に、耐震能力を有しているが、さらに大規模地震対策として、橋桁と橋台の連結等の落橋防止装置の設置や、橋脚の倒壊を防ぐためコンクリートで補強する等の対策を行うこととしている。

※2 耐震化が必要と判断された 50 橋：災害時の落橋により、生活に大きく影響を及ぼす橋梁（緊急輸送道路上の橋、鉄道及び高速道路を跨ぐ橋梁等）

▼橋梁の耐震化状況



□ 耐震化済み □ 未実施

(3) 水道施設の耐震化状況

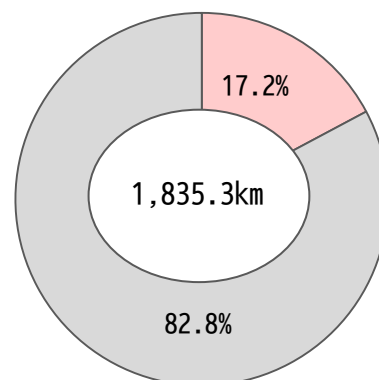
安定した水道水を供給するため、郡山市上下水道ビジョンに基づく上水道管の耐震化^{※1}に取り組んでいます。

現在、上水道管の耐震化率は約17.2%^{※2}となっており、前年度と比較すると、上水道管の耐震化率は約16.8%から0.4ポイント上昇しています。

また、簡易水道についても上水道管と同じ方法で耐震化を行っており、耐震化率は、それぞれの地区で熱海中山簡易水道約17.9%、湖南東部簡易水道約2.0%、湖南西部簡易水道約2.1%となっています。

なお、今後着手する上水道・簡易水道工事においても、随時耐震性のある管路への布設替えを進めていく予定です。

▼上水道管路の耐震化状況



■耐震化済み ■未実施

※1 上水道管の耐震化：「管路の耐震化に関する検討報告書」（厚生労働省）に基づき耐震化を図っている。

※2 上水道管耐震化率：令和3年度に事業廃止により上水道事業に統合した旧工業用水道分含む

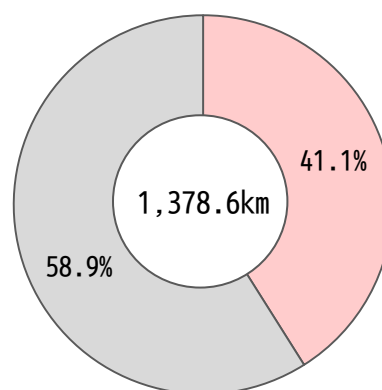
(4) 下水道施設の耐震化状況

災害時に被害を受けた場合、日常生活や社会経済活動へ大きな影響を与えるため、下水道の耐震化[※]に取り組んでいます。現在、下水道及び農業集落排水の管きよの耐震化率は約41.1%となっています。

前年度と比較すると、耐震化率は約40.4%から0.7ポイント上昇しています。

なお、耐震化未実施の下水道管きよについては、随時、耐震性の向上を図っていく予定です。

▼下水道管きよの耐震化状況



■耐震対策済み ■未実施

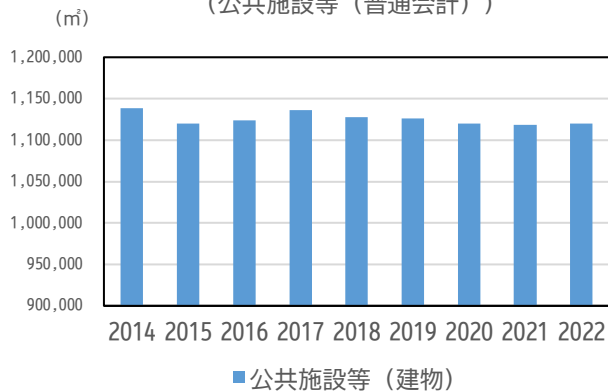
※下水道の耐震化：砕石埋戻による液状化対策や管きよとマンホールの接続部継手の可とう化等の耐震対策をいう。

2. 公共施設等総合管理計画の進捗状況

(1) 施設保有量の推移

郡山市公共施設等総合管理計画策定時に根拠とした2014年度（平成26年度）の施設保有量と比較して2022年度（令和4年度）では、普通会計で管理する建物で約18,144㎡、公営企業会計等で管理する建物で約2,731㎡減少しています。

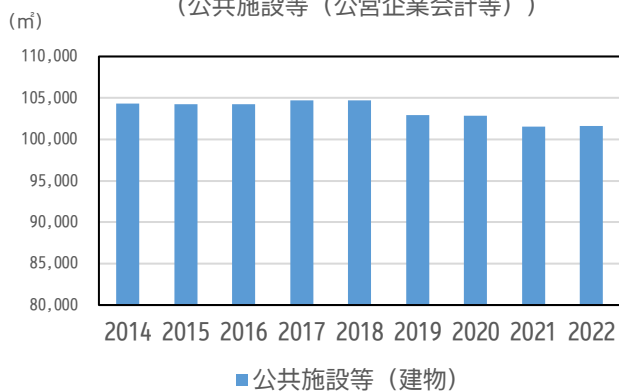
▼施設保有量推移
(公共施設等（普通会計）)



施設保有量推移（公共施設等（普通会計））

2014：1,138,454.1 ㎡
 2015：1,120,279.2 ㎡
 2016：1,123,880.2 ㎡
 2017：1,136,479.9 ㎡
 2018：1,127,665.5 ㎡
 2019：1,125,998.7 ㎡
 2020：1,120,012.9 ㎡
 2021：1,118,055.4 ㎡
 2022：1,120,309.6 ㎡

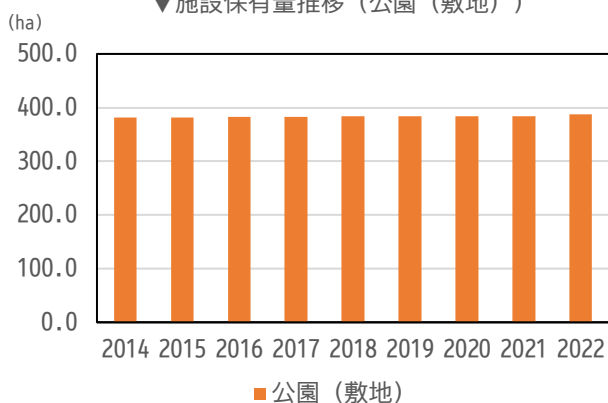
▼施設保有量推移
(公共施設等（公営企業会計等）)



施設保有量推移（公共施設等（公営企業会計等））

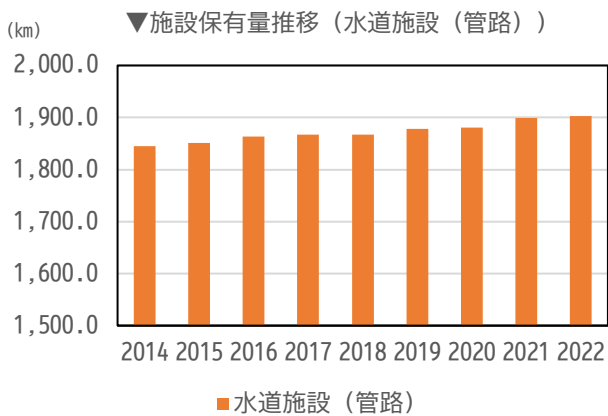
2014：104,306.1 ㎡
 2015：104,207.1 ㎡
 2016：104,207.1 ㎡
 2017：104,677.7 ㎡
 2018：104,707.7 ㎡
 2019：102,916.3 ㎡
 2020：102,860.2 ㎡
 2021：101,548.4 ㎡
 2022：101,575.4 ㎡

▼施設保有量推移（公園（敷地））



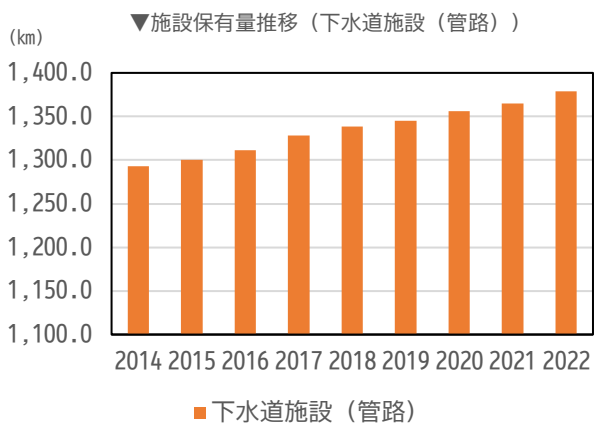
施設保有量推移（公園（敷地））

2014：381.5 ha
 2015：381.6 ha
 2016：382.7 ha
 2017：382.6 ha
 2018：383.5 ha
 2019：383.5 ha
 2020：383.6 ha
 2021：383.6 ha
 2022：387.2 ha



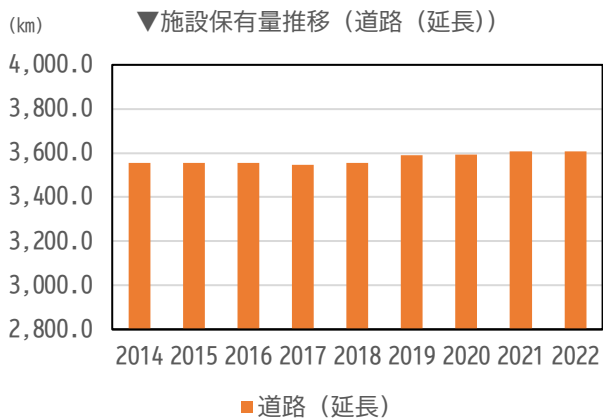
施設保有量推移（水道施設（管路））

2014 : 1,844.7 km
 2015 : 1,850.6 km
 2016 : 1,863.8 km
 2017 : 1,867.6 km
 2018 : 1,867.1 km
 2019 : 1,877.8 km
 2020 : 1,880.4 km
 2021 : 1,898.6 km
 2022 : 1,903.3 km



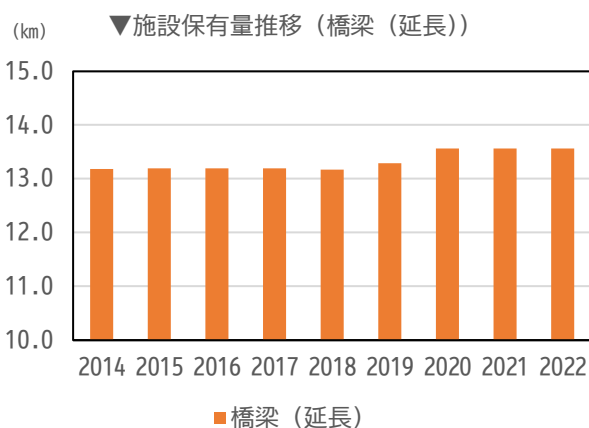
施設保有量推移（下水道施設（管路））

2014 : 1,293.2 km
 2015 : 1,300.4 km
 2016 : 1,311.5 km
 2017 : 1,328.3 km
 2018 : 1,338.6 km
 2019 : 1,345.1 km
 2020 : 1,356.1 km
 2021 : 1,365.1 km
 2022 : 1,378.6 km



施設保有量推移（道路（延長））

2014 : 3,554.0 km
 2015 : 3,554.8 km
 2016 : 3,556.0 km
 2017 : 3,545.4 km
 2018 : 3,554.4 km
 2019 : 3,589.1 km
 2020 : 3,592.0 km
 2021 : 3,606.5 km
 2022 : 3,607.3 km

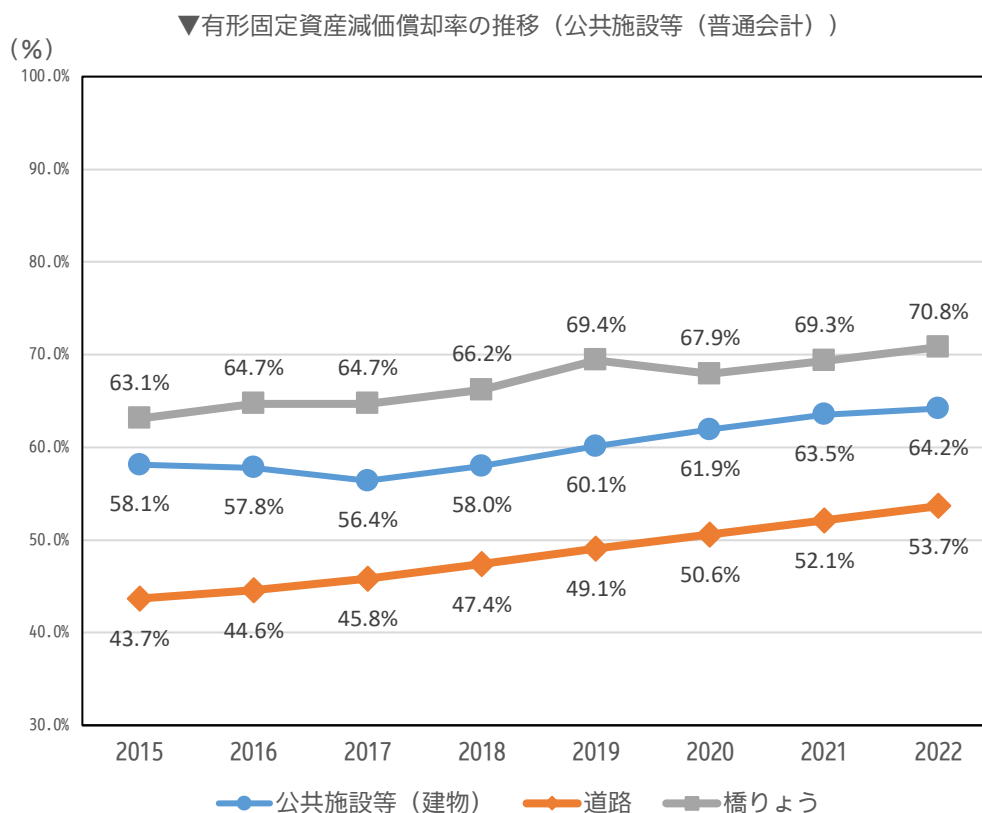


施設保有量推移（橋梁（延長））

2014 : 13.2 km
 2015 : 13.2 km
 2016 : 13.2 km
 2017 : 13.2 km
 2018 : 13.2 km
 2019 : 13.3 km
 2020 : 13.6 km
 2021 : 13.6 km
 2022 : 13.6 km

(2) 有形固定資産減価償却率の推移

施設の老朽化の状況を表す一つの指標として、その施設の償却資産取得価格等に対する減価償却累計額の割合を示した有形固定資産減価償却率があり、郡山市公共施設等総合管理計画を策定し、新公会計制度を導入した2015年度（平成27年度）と比較して、2022年度（令和4年度）では、普通会計で管理する公共施設等の建物で6.1ポイント、道路で10.0ポイント、橋りょうで7.7ポイントの上昇となっています。



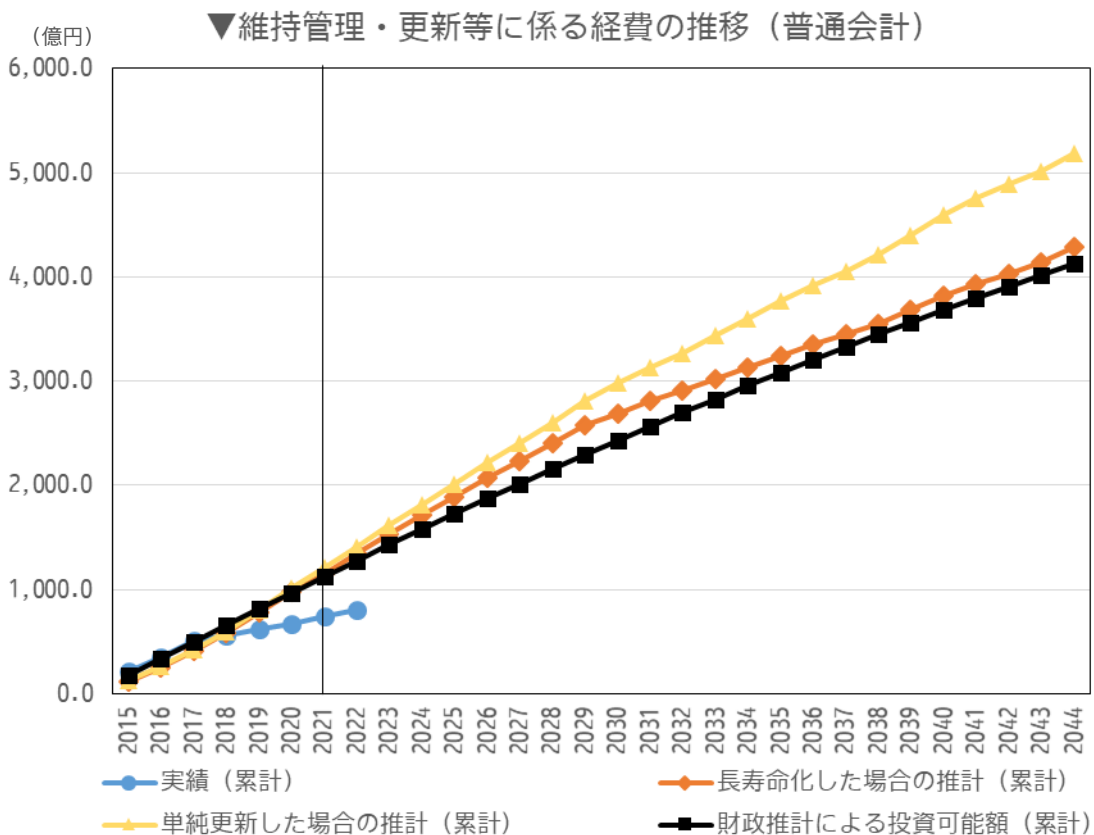
(注1) 有形固定資産減価償却率は固定資産台帳に登録されている建物、工作物（構築物等）の減価償却累計額÷償却資産取得価格等により算出

(3) 維持管理・更新等に係る経費の状況

郡山市公共施設等総合管理計画においては、今後も引き続き維持管理すべき施設について、長寿命化や複合化等により維持管理・更新等に係る経費の縮減・平準化を図ることとしています。

計画を策定した2015年度（平成27年度）から2022年度（令和4年度）までに施設の長寿命化方針を決定した施設は58施設、廃止の方針を決定した施設が102施設等となっており、また、普通会計における公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の累計は、約802億円と計画策定時の財政推計による投資可能額を下回っています。

しかしながら、今後、公共施設等の更なる老朽化の進行が見込まれることから、老朽化した施設について点検・診断に基づく計画的な改修や予防保全による、公共施設等適正管理推進事業債を活用した長寿命化*の実施など、財源の確保と公共施設の適正管理に努めていく必要があります。



(注1) 対象施設は、普通会計で管理する全ての公共施設（行政センター等）及びインフラ施設（公園、道路、橋梁）

*公共施設等適正管理推進事業債（以下「公適債」という。）を活用した長寿命化

学校を除く長寿命化の方針を決定した施設のうち、長寿命化改修に公適債の活用が可能な施設について財源として使用すると想定した場合、今後10年間の財源の見込みは約92億円となる。

(注2) 維持管理・更新に係る経費は維持補修、改修・更新の区分により算出

- ・維持補修：新公会計制度行政費用コスト計算書において、維持補修費に計上される経費から算出
- ・改修・更新：推計は公共施設等更新費用試算ソフト（総務省公表）により算出

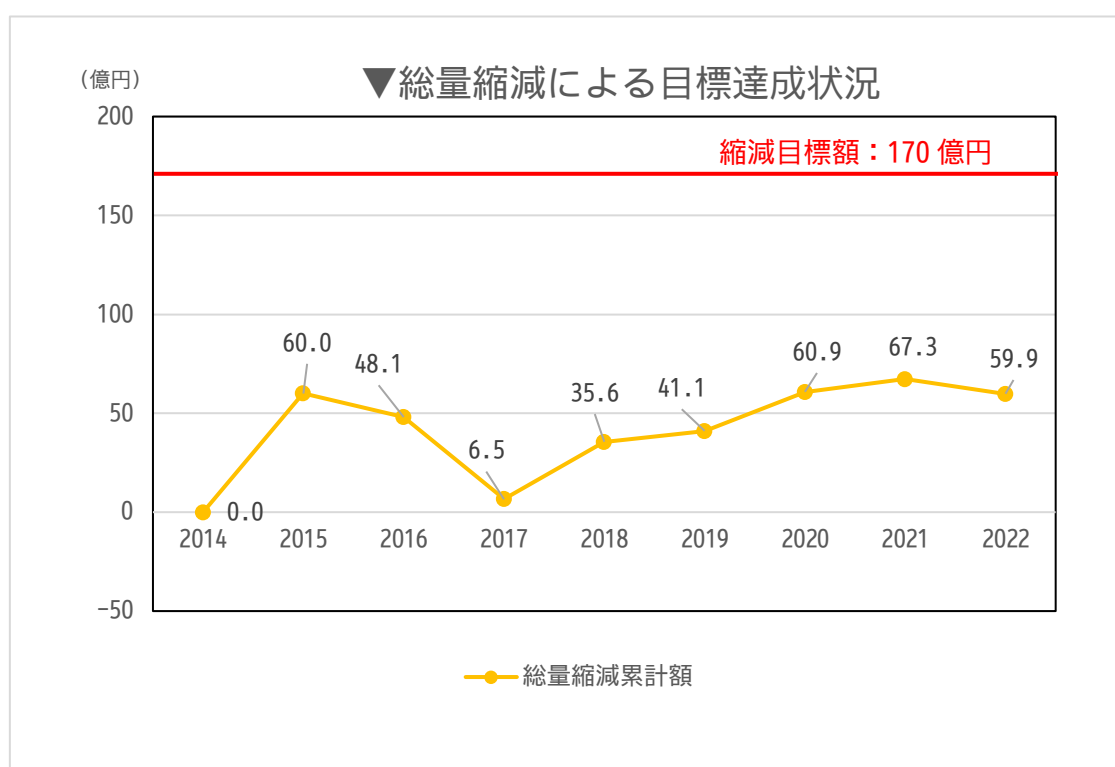
実績は固定資産台帳（建物及び工作物台帳）の当年度増加額（有償取得分）から算出

(4) 総量縮減による目標達成状況

郡山市公共施設等総合管理計画においては、普通会計の公共施設について、総量縮減の目標値として計画策定時の公共施設延床面積の4.5%に相当する改修・更新費用170億円を縮減することとしています。

計画策定以降、普通会計で管理する公共施設の延床面積は、新規施設の整備や増築等により増加が続きました。2018年度（平成30年度）以降、小中学校の統廃合に伴う普通財産への分類換えや市営住宅等の施設の除却等により減少してきましたが、2022年度（令和4年度）は麓山地区立体駐車場の新設等により延床面積は2,254.27㎡増加しました。

2015年度（平成27年度）からの累計では約18,100㎡の減となっており、2023年（令和5年）3月31日時点での総量縮減額累計は、約59.9億円となっています。



※一般会計と特別会計のうち公営企業会計等以外の会計の総称

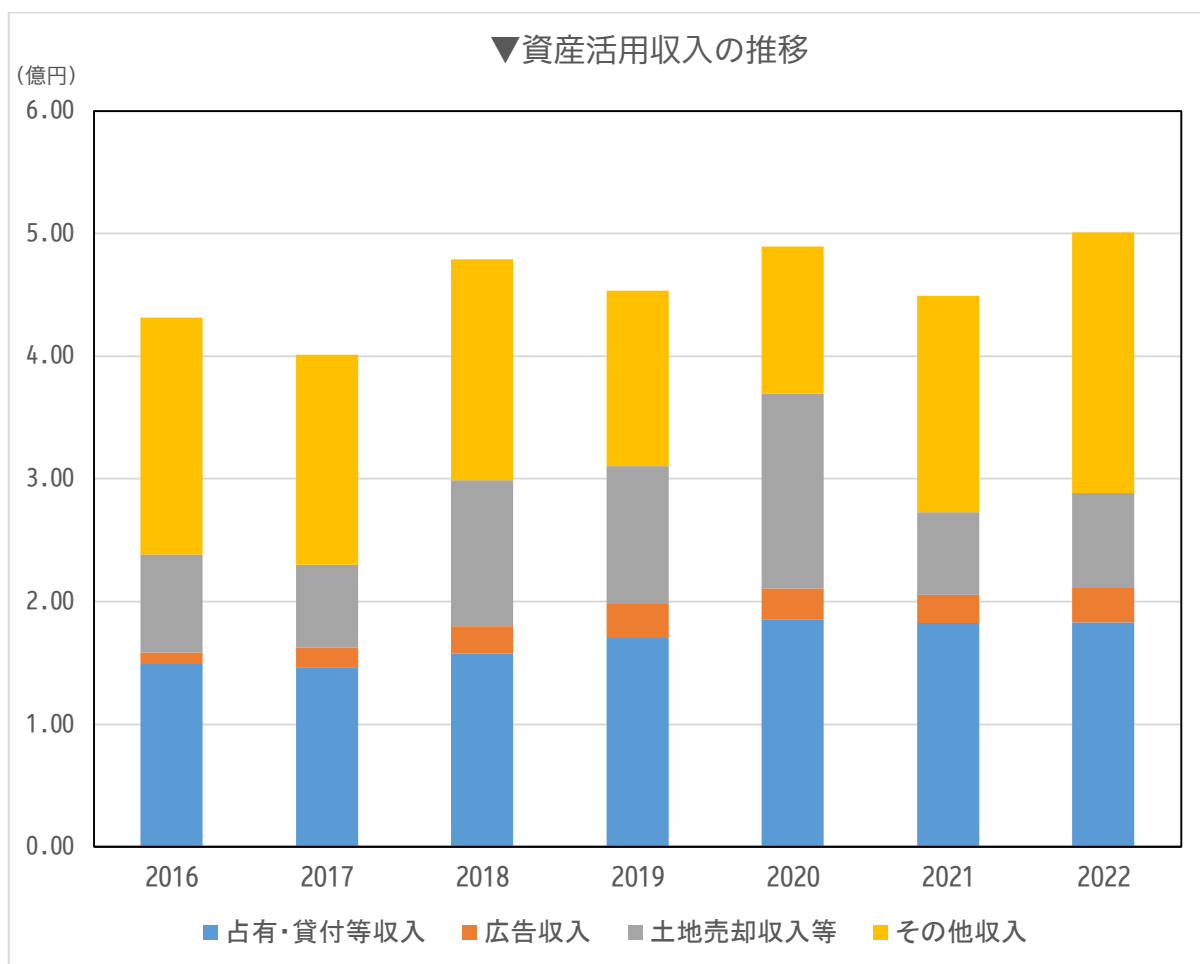
(注1) 公営企業会計等は対象外

(注2) 総量縮減額は、原則として郡山市公共施設等総合管理計画開始年度（2016年度）以降を対象として算出、延床面積は公共施設等総合管理計画の更新費用計算基礎の2014年度比較により算出

(注3) 延床面積の縮減額は、公共施設等総合管理計画における更新費用積算単価平均（330千円/㎡）を削減面積に乗じて算出

(5) 資産活用の推移

資産活用による収入、市有財産の売却、貸付、広告事業等による収入の他、広告物品の無償提供等により、2022年度（令和4年度）は約5.0億円となっており、2016年度（平成28年度）からの累計は、約32.0億円となっています。



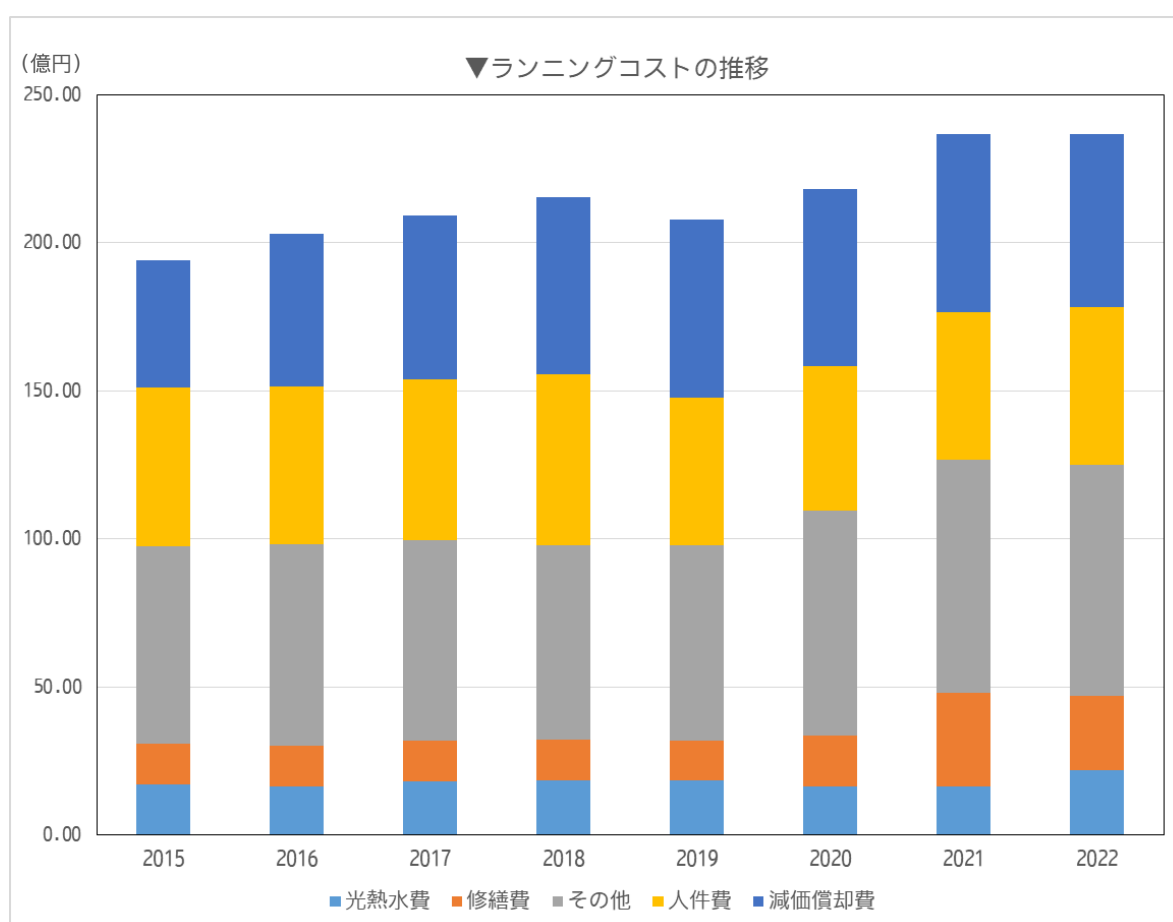
(注1) 占有・貸付等による収入は、市有地の貸付、占有、目的外使用許可に伴う使用料等。

(注2) その他収入は、余剰電力売却収入やごみ破碎処分回収物売払収入など

(6)ランニングコストの推移

ランニングコストは、土地売却に伴う維持管理費用の削減や電気契約の見直しによる電気料の縮減など歳出削減に努めてきたところですが、公共施設等総合管理計画を策定し、新公会計制度を導入・活用した、ランニングコストの算出を始めた2015年度（平成27年度）を基準とすると、新規施設整備や改修工事等に伴う減価償却費の増等により累計で約167.4億円の増となっています。

今後、公共施設の老朽化が進み、改修や更新にかかる費用について財源の不足が見込まれる中で、公共施設を安全・安心に維持していくため、適切なメンテナンスサイクルを構築するとともに、環境負荷や再生エネルギーにも配慮し、SDGsの理念を踏まえた効率的・効果的な維持管理に努め、ランニングコストの低減を図りながら、国・県や「こおりやま広域圏」との連携による公共施設の最適化に向け、更なる取り組みが必要となります。



(注1) ランニングコストは、次の基準により算出。

削減額は2015年度（公共施設等総合管理計画個別計画策定時の基準年度）との比較額

- ・修繕費：修繕、維持補修費に係る経費
- ・修繕費以外：光熱水費、需用費、委託費等の施設の管理運営に係る経費（事業費を含む）、人件費、公債費利子、減価償却費（公有財産台帳に登録されている建物及び工作物が対象）
- ・インフラ施設（公園、道路、橋梁）は建物がある施設分を対象として算出

郡山市公共施設白書

(2024年(令和6年)2月)改訂

■発行 郡山市

■編集 郡山市財務部公有資産マネジメント課

〒963-8601

福島県郡山市朝日一丁目23番7号

TEL : 024-924-2051 FAX : 024-931-3245

E-mail : kouyushisan@city.koriyama.lg.jp